

令和2年度

**健康づくりセンター管理運営業務報告書
(事業報告書)**

札幌市健康づくりセンター指定管理者
一般財団法人札幌市スポーツ協会

目次

・事業実施状況

I 指定管理事業	2
1 健康増進事業（中央）	2
2 利用促進事業	3
3 運動指導事業	3
4 利用勧奨事業	5
5 女性フレッシュ健診（中央）	5
6 健康増進に関する情報の収集・提供	5
7 その他センターの設置目的を達成するために実施する事業	6
II 受託事業	6
1 健診関係	6
2 事業関係	7
III 自主事業	7
1 健康づくり活動の支援事業	7
2 派遣事業（中央・西）	11
3 地域コミュニティ支援事業	11
4 研修事業	11
5 その他	12
IV 総利用者数	13
V 施設の使用承認等	14
1 利用料金の徴収	14
2 利用料金の減額及び免除	15
VI 利用促進に係る業務	15
1 供用期間・時間の拡大	15
2 広報業務	16
VII 統括管理業務	16
1 札幌市及び関係機関との連絡調整	16
2 職員研修	16
3 アンケート調査の実施	17
4 施設・設備等の維持管理	18
5 防災業務	18

・添付資料

- I 団体の運営状況を表す事業報告
- II 団体の経営状況を説明する書類

事業実施状況

札幌市民一人ひとりの健康づくり活動を支援するため、健康づくりに関する普及啓発、情報提供、その他健康増進に関する事業を行う事によって、市民の健康向上に寄与することを目的に次の事業を行った。

◆新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休館及び感染防止対策等

休館期間	健診フロア（中央）	運動フロア（中央・西・東）
	4月14日～5月31日	4月1日～6月15日

感染防止対策（各施設における取組み）

	実施内容	使用中止等
施設	<ul style="list-style-type: none"> ・非接触型検温器の設置 ・定期的な換気 ・Co2 測定の実施 ・消毒液の設置 ・注意喚起ポスター等の掲示、館内放送 ・利用人数の制限 ・更衣室利用人数の制限 ・手洗い場に液体石鹸とペーパータオル(9月まで)を設置 ・遮蔽スクリーン等の設置（受付・トレッドミル・指導台など） ・集団プログラム実施スペースに応じた定員設定（2m 四方／人） ・対人距離の確保（待機場所のマークなど） など 	<ul style="list-style-type: none"> ・シャワー室 ・ヘアドライヤー ・ハンドドライヤー ・水分補給以外の飲食 ・ウォータークーラー（冷水器） ・トレーニング機器汗拭きタオル撤去 ・ロビー休憩スペース等の椅子の撤去
利用者	<ul style="list-style-type: none"> ・検温、体調確認（入場時体調確認用紙の提出） ・マスク持参・着用 ・入館退館時の手指消毒の徹底 ・運動機器使用後の消毒 など 	

I 指定管理業務

1 健康増進事業（中央）

市民一人ひとりが、安全でより効果的な健康づくり活動を実践することを目的に、医学的検査や体力測定により個々の健康状態を把握し、これにより得た結果を基に必要な指導を行った。

（1）健康度測定

運動負荷心電図検査を含むメディカルチェックと体力測定、生活活動調査、食生活分析の結果をもとに、個々の健康状態や体力及びライフスタイルに応じたアドバイスと運動プログラムの作成及び個別運動指導など、生活習慣の改善を支援する指導を行った(週 5 日)。

ア 一般コース(18 歳以上の方)

基礎的な医学的検査、運動負荷心電図検査、体力測定などを行い、これらの結果に基づき運動・栄養・保健の総合指導を行った。

イ 簡易コース(18 歳以上の方)

6ヶ月以内の健康診断結果(血液検査)を基に必要な検査を実施し、これらに基づき運動・栄養・保健の総合指導を行った。

ウ 特定健診簡易コース

各保険者が行なう特定健康診査の結果を基に必要な検査を実施し、これらに基づき運動・栄養・保健の総合指導を行った。

施設	事業名		対象者	実施回数（回）	受診者数（人）
中央	健康度測定	一般コース	一般市民	234回	25
		簡易コース	単独		健診データ6ヶ月以内
	特定簡易		特定健診併用者		195
	合 計				

※健康度測定受診者のうち重視する対象者 614名（89.0%）（人）

生活習慣病 発症予防対象者	生活習慣病 重症化予防対象者	要介護・要支援 予防対象者	要介護・要支援 認定者	障がい者
84	532	2	18	85

※項目が重複している方がいるため、重視する対象者の総数とは一致しない。

（２）体力測定コース

基礎的な形態測定、体力測定から得られた結果説明と運動プログラム作成および個別運動指導を行った。

施設	事業名	対象者	実施回数（回）	受診者数（人）
中央	体力測定コース	一般市民	11	15

2 利用促進事業

（１）利用促進対象者の情報提供（利用連絡票による紹介件数）

医療機関や関係機関との連携により、健康づくりセンターの重視する対象者の情報提供を受け、重視する対象者に健康づくりセンターの利用を促すために、各機関への事業内容周知を行った。

（件）

医療機関	各区 保健福祉部	地域包括 支援センター	介護予防 センター	障がい者 相談事業所	特定保健指導 実施機関
15	0	0	0	0	0

（２）対象者の意欲喚起

重視する対象者全員に健康度測定受診から6か月後に、中間測定（体重・腹囲・血圧）を行い、健康運動指導士等から測定結果に合わせて指導を実施した。

施設	中央センター	東センター	西センター	合計
人数（人）	267	36	285	588

※R1年度10月～R2年度9月に健康度測定を受診した方が対象

3 運動指導事業

市民の自主的な健康づくり活動の実践の場として運動フロアを開放し、健康増進を図るため、健康運動指導士など有資格者による運動指導（個別・集団）、運動機器の利用指導、運動に関するアドバイスをを行った。

（１）運動フロアの自主利用の促進

市民の自主的な健康づくりを推進するため、健康度測定・体力測定受診者への運動プログラムの作成、個別運動指導や一般利用者に対する運動器具の利用指導を行った。

施設	事業名	実施回数	利用者数（人）		
			有料者	減額者 免除者	
中央	自主利用	開館日数 242日	有料者	19,429	
			減額者	11,960	
			免除者	2,296	
	小 計			33,685	
東	自主利用	開館日数 239日 ※自家発電源工事に伴う臨時休館 (11/22・28・29)	有料者	13,675	
			減額者	2,239	
			免除者	638	
	小 計			16,552	
西	自主利用	開館日数 242日	有料者	32,748	
			減額者	9,513	
			免除者	958	
	小 計			43,219	
合 計					93,456

※重視する対象者の利用状況

重視する対象者人数（人）	延べ利用人数（人）	月平均利用回数（回）
1,403	36,496	2.2

※休館に伴う減免期間延長によりH31年度対象者含む

(2) 自由参加プログラムの実施 ※8/18～再開

エアロビクスやストレッチなどを集団指導する自由参加プログラムを開催、指導した。

施設	事業名	実施回数（回）	利用者数（人）
中央	自由参加プログラム（3～6回/週）	146	*2,329
東	自由参加プログラム（3～4回/週）	111	*2,279
西	自由参加プログラム（5回/週）	152	*4,157
	ウォーキング講習	中止（ウォーキングデッキ使用制限）	—
合計			*8,765

*自主利用者数に含まれるため施設利用者数に反映しない

自由参加プログラム実施におけるコロナ感染防止対策

自由参加プログラムは、事前予約等もなく、プログラム開始時間に合わせて実施場所に集合した利用者を対象に実施してきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、使用面積等により定員を設け、参加者の決定には安全と公平性を考慮して受付方法等を変更し再開した。

1 受付方法

プログラム参加希望者に整理券を配布し、希望者多数の場合は抽選を行い、各センター各室におけるプログラム実施時の利用者の密の回避に努めた。

	中央	東	西	備考
定員	35人	24人	35人	使用面積4㎡/一人
整理券配布時間	プログラム開始20分前まで			配布終了時点で定員に達しない場合は先着順で定員まで受入れる
整理券配布場所	受付カウンター（施設利用受付時に配布）			
抽選方法	ピンポン玉による公開抽選			プログラム担当者実施
抽選場所	運動フロア	3Fエレベータホール	運動フロア内カウンター	
待機場所	運動フロア 5F廊下	運動フロア ※受付ロビーでは待機できない旨を伝え、場合によっては一度退館を促す	3F廊下	待機場所にはソーシャルディスタンスの目印を床に表示
抽選結果周知	運動フロア内にてマイクで案内、受付に掲示	運動フロア内にてマイクで案内、エレベータ前の掲示板等に掲示	運動フロア内にてマイクで案内、運動フロアロビーのホワイトボード	抽選に外れた方にはできるだけ運動フロアの利用を促す
周知方法	館内掲示、ホームページ			

2 実施プログラム スケジュール

※プログラム内容は、強度の低い「かんたんエアロ」のみに統一

※通常50分間のプログラムを30分間に短縮

※前後の教室との入れ替え時間を考慮し30分空ける時間で設定

※新たな実施方式による混乱を避けるため、各施設の実施本数を減らして実施

(3) 運動指導員の派遣（保健センターへの派遣）

各区保健センターが主催する生活習慣病予防教室などの健康づくりに関する事業に運動指導員を派遣し、集団的運動の実践指導を行った。

<内訳>

区	実施回数（回）	延べ人数（人）	区	実施回数（回）	延べ人数（人）
中央	申請2件	中止	北	3	63
東	0	0	白石	申請1件	中止
厚別	0	0	豊平	0	0
清田	0	0	南	1	11
西	0	0	手稲	申請1件	中止
合計(施設利用人数には含まず)				4	74

(4) 個別運動指導

施設	事業名	実施回数 (回)	利用者数 (人)
中央	個別運動指導 (運動指導・運動プログラムの作成等)	138	* 213
東		23	* 23
西		76	* 103
合計			* 339

* 自主利用者数に含まれるため施設利用者数に反映しない

4 利用勧奨事業

(1) 長期未利用者に対する利用勧奨

健康度測定及び個別運動指導を受けた後、健康づくりセンターを2か月以上利用していない重視する対象者に対し、担当者から電話等において再度の来館を促した。

【居住区別長期未利用者】

(人)

	中央	西	東	北	白石	厚別	豊平	清田	南	手稲	市外	合計
重視する対象者数	241	160	49	50	23	9	29	6	23	22	2	614
長期未利用者数	55 22.8%	35 21.8%	16 32.6%	14 28.0%	2 0.08%	2 22.2%	3 10.3%	3 50.0%	4 17.3%	5 22.7%	0 0%	139 22.6%

(2) 健康づくりセンター設置区外の長期未利用者に対する運動相談・運動指導の実施

長期未利用となった主な理由は、最寄の体育館等を利用、入院やケガ、医師からの運動中止など運動実践が難しい状況等であり、センター設置区外の未利用者に対して最寄りの施設における相談・指導の実施には至らなかった。

5 女性のフレッシュ健診 (中央)

受診機会の少ない18歳から39歳までの女性を対象に、一般的な健康診断のほか骨粗しょう症検診も併せて実施した。

施設	事業名	実施回数 (回)	受診者数 (人)
中央	女性のフレッシュ健診	42	724

女性のフレッシュ健診におけるコロナ感染防止対策

受診者同士が密にならないように 受付時間を細分化	通常 (コロナ前)	変更後
	①8:30~9:00 ②9:00~9:30	①8:30~8:45 ②9:15~9:30 ③10:00~10:15

6 健康増進に関する情報の収集・提供

(1) 普及啓発事業 ※コロナ感染防止のため中止

ア センター設置区外の住民に対する重点的な普及啓発

当協会が主催する札幌マラソンや6時間リレーマラソンなどの大型イベントにおいてPRブース等を設置し、施設PR、利用案内、事業説明などを広く周知、広報活動を実施することにより、健康度測定や運動フロアの利用促進を図る計画。

(2) ホームページの運営・図書等の整備

健康に関する文献、市民への情報提供を行うとともに、センターの紹介やイベント案内などをホームページへ掲載、また健診予約システムなどWebサイトの運営によるインターネットからの申込受付を行った。

(3) 刊行物の発行

健康づくりセンターの利用促進及び健康に関する情報を発信するため、中央健康づくりセンター保健師・管理栄養士・理学療法士・健康運動指導士による健康・運動に関する情報を掲載した機関誌「ヘルス&スポーツライフ」や月別利用予定表などを発行し、利用者等へ配布した。

(4) 運動動画の配信

コロナ禍における「運動不足の方へ健康エール」として、自宅のできる運動動画を作製し、ホームページにて配信した。

第1弾「下半身をきたえるスクワット」	第5弾「イスで行う ストレッチ」	エアロビクス 第1弾
第2弾「ふくらはぎをきたえる カーフレイズ」	第6弾「トレーニング 1」	エアロビクス 第2弾
第3弾「お尻をきたえる ヒップリフト」	第7弾「タオル ストレッチ」	エアロビクス 第3弾
第4弾「お尻の横をきたえる ヒップアブダクション」	第8弾「トレーニング 2」	エアロビクス 第4弾

7 その他センターの設置目的を達成するために実施する事業

(1) 各種相談事業

市民の健康増進に資するため、センター利用者などに対して健康づくりや食生活に関する保健・栄養相談と指導を行った。

施設	事業名		対象者	実施回数(回)	相談数(人)
中央	健康相談・栄養相談 (フォロー・電話相談含む)	保健指導	健康度測定者	196	667
			一般相談者	33	43
		栄養指導	健康度測定者	196	675
			一般相談者	40	79
	理学療法士による評価・相談	健康度測定者	195	666	
		一般相談者	13	16	
合 計					2,146

(2) 地域における自主活動への支援等 ※コロナ感染防止のため中止

地域において自主的に健康づくりに取り組んでいる、もしくは取り組む予定の団体・グループ等で、健康維持・増進のための運動に興味・関心がある方々に対し、運動の意義や効能等の講話や「運動指導実演」のためのアドバイス等を行い、それらを自団体・グループ内で実施・普及していただけるよう支援を行う計画。

(3) 調査研究事業

調査研究対象とする事業のデータ収集を行い、そのデータに基づいて分析、検証した。

事業名
低体力の高齢者対象教室受講者のコロナ禍における教室休止期間の運動量の減少に伴う体力低下に対する教室再開後の体力回復状況について

II 受託事業

1 健診関係

(1) 特定健康診査

各保険者が行う特定健康診査を実施した。

また、特定健診受診時に健康度測定を受診できるよう「特定簡易コース」を設け、利用促進を図った。

(2) 大腸がん検診及び緊急肝炎ウイルス検査

受診希望者に対して、特定健康診査受診時等に実施した。

施設	事業名	実施日	健診数(人)	
中央	特定健康診査	健康度測定実施日	30	
	大腸がん検診		8	
	前立腺がん検診		0	
	小 計			38
	大腸がん検診	健康度測定と同時受診	*97	
	前立腺がん検診		*4	
	緊急肝炎ウイルス検査		*377	
	小 計			*478
合 計 (*含む)			516	

*健康度測定受診者数に含まれるため施設利用者数に反映しない

2 事業関係

(1) 国保 特定保健指導(積極的支援・動機づけ支援)

対象者が自らの生活習慣における課題に気づき、健康的な行動変容の方向性を自らが導き出せるよう支援を行った。特に積極的支援においては運動実践を取り入れたプログラムを提供し、運動習慣の定着と健康的な生活習慣の確立を目指した支援を行った。

※申込受付、初回面談・終回評価等の保健・栄養指導については中央健康づくりセンターにて実施。積極的支援の運動指導のみ3施設(中央・東・西健康づくりセンター)で実施可。参加数は中央センターへ計上。

施設	事業名	参加数(人)	延べ人数(人)
中央	積極的支援	4	15
	動機づけ支援	6	9
西	積極的支援(運動指導のみ)	0	0
東	積極的支援(運動指導のみ)	0	0
合計		10	24
保健・栄養・運動指導(中央)			*46

*中央センター来館同一日に多職種が指導または電話による支援のため施設利用者数に反映しない

(2) 国保「運動お試し券」事業 運動指導業務

国保加入の特定保健指導参加者で「運動お試し券」を持参した方に、運動習慣の定着化を図ることを目的とし、運動の目安や運動機器の操作などの個別運動指導を行った。

施設	対象	実施回数	利用人数(人)
中央	国保特定保健指導参加者	運動フロア開放時間内 随時実施	21
東			3
西			23
合計			47

3 スポーツ庁補助事業 山瀬主査・高橋

医療機関と連携した地域における運動の習慣化を目的とし、医師から運動を勧められている生活習慣病の予備群や治療中等の方、運動器疾患(膝痛・腰痛等)を持っている方に対し、健康体力測定や運動教室、健康講座等を実施した。

施設	事業名		実施数	参加数(人)	延べ人数(人)
中央	初回健康体力測定	メタボチャレンジ	22	—	20
		ロコモチャレンジ		—	11
	終回健康体力測定	メタボチャレンジ	16	—	20
		ロコモチャレンジ		—	10
	メタボ☆チャレンジ 昼コース		4期	10	83
	メタボ☆チャレンジ 夜コース		4期	10	85
	ロコモ★チャレンジ		3期	11	90
合計				31	319

III 自主事業

1 健康づくり活動の支援事業

(1) 健診事業

健康増進事業(指定管理業務)等を補完・付加するための検査を実施。

ア) オプション検査など (中央)

施設	事業名	実施回数	健診数 (人)	
中央	フォローアップ健診	4	4	
	採用時健診 (資格証明)	3	13	
	小計			17
	簡易セット・追加検査(血液)等	希望者・対象者 随時		* 82
	診断書作成			* 11
	頸部エコー(健康度受診の希望者)			* 182
	B N P 検査(健康度受診の希望者)			* 71
	骨強度検査(健康度受診の希望者)			* 82
	HbA1c (女性のフレッシュ健診受診の希望者)			* 353
	小計			* 778
合計			795	

* 健康度測定受診者に含まれるため施設利用者数に反映しない

イ) 健康チェック (中央)

施設	事業名	参加数 (人)
中央	動脈硬化度チェック	1
	体成分チェック	19
合計		20

(2) 運動指導教室 ※7/14～順次再開

施設	事業名	実施数	期	参加数 (人)	延べ人数 (人)
中央	運動教室 (11 回/期)	72 教室/年	3	1,238	10,395
東		40 教室/年	3	658	5,549
西		69 教室/年	3	1,460	12,700
合計-169 教室				3,356	28,644

※教室種目の中に「子どもの体力向上・高齢者健康増進サポート種目」含む

(3) 健康サポート教室 ※7/7～順次再開

市民を対象に健康・体力づくりや運動能力の向上などを目的とした教室や講習会を実施した。また、健康づくり活動に対しての動機付けとなる体験会などを実施した。

ア) 運動器疾患別予防運動教室 (中央・東・西)

施設	事業名	期	参加数 (人)	延べ人数 (人)	
中央	膝げんき週 1 回コース	火曜	3	40	348
		水曜	3	24	190
		木曜	3	43	341
		金曜 A M	3	41	334
		金曜 P M	3	40	346
	ひざ腰すこやか体操教室	火曜	3	47	381
		金曜	3	67	585
	腰痛予防運動教室		3	73	515
	股関節痛予防運動教室	火曜	3	31	250
		土曜	3	37	282
小計			443	3,572	
東	膝げんき週 1 回コース	3	52	396	
西	ひざの機能アップ教室	3	54	521	
	こしの機能アップ教室	3	48	474	
	サルコペニア予防教室	3	49	486	
	小計		151	1,481	
合計			646	5,449	

イ) 高齢者～介護予防事業の推進(中央・東・西)

施設	事業名	期	参加数 (人)	延べ人数 (人)	
中央	高齢者のための体力づくり教室	3	45	403	
	高齢者のための筋トレ教室	火曜	3	29	232
		木曜	3	27	235
		金曜	3	30	267
		土曜	3	28	247
	【メディカルフィットネス】 リハビリ専門家の体力回復教室	木曜	3	31	294
		金曜	3	34	287
土曜		3	32	263	
小計			256	2,228	
東	高齢者のための体力づくり教室	水曜	3	40	304
		金曜	3	48	358
	小計			88	662
西	高齢者のための体力づくり教室	3	55	526	
	高齢者のための筋トレ教室	Am	3	34	344
		昼	3	29	255
		Pm	3	26	270
	高齢者のための筋トレ 8 名教室	火①	3	14	126
		火②	3	10	92
		水①	3	16	158
		水②	3	10	118
		金①	3	6	56
		金②	3	10	101
		土①	3	12	116
土②		3	4	41	
小 計			226	2,203	
合 計			570	5,093	

ウ) 運動習慣化教室(中央・西)

施設	事業名	期	参加数 (人)	延べ人数 (人)	
中央	ナイトフィットネス	木曜	3	34	262
		土曜	3	51	431
	シェイプアップフィットネス	金曜	3	56	429
	エクササイズ de 健康 ^{プラス}	3	24	174	
小 計			165	1,296	
西	初めての筋活教室	3	31	254	
	生活習慣改善運動教室	3	30	250	
	小 計			61	504
合 計			226	1,800	

エ) 子どもの体力向上教室(西)

施設	事業名	期	参加数 (人)	延べ人数 (人)
西	小学生のケガ予防ストレッチ教室	3	3	14

(4) 健康講座(中央)

施設	事業名		参加数(人)
中央	健康講座	運動で心とからだイキイキ!	9
		夏バテ回復 ～上手な食べ方～	15
		運動の効果をプラスしよう!	18
		筋肉を作る ～上手な食べ方～	31
		ひざ痛予防 ～正しい動作を身につける～	24
		運動で心とからだイキイキ!	20
		食事の“ちょうどいい”を知ろう	12
		運動の効果をプラスしよう!	13
		筋肉を作る ～上手な食べ方～	12
		ひざ痛予防 ～正しい動作を身につける～	12
		運動の効果をプラスしよう!	1
		腰痛予防 ～腰に負担のかからない日常動作～	11
		合 計	

(5) 運動サポート事業(中央・西)

施設	事業名		参加数(人)
中央	運動効果測定	脚筋力測定	4
		体脂肪測定	5
東	運動効果測定	脚筋力測定	1
		体脂肪測定	1
西	運動効果測定	脚筋力測定	5
		体脂肪測定	8
	健康体力測定	安心コース	14
		もっと安心コース	0
合 計			38

(6) 特定保健指導(中央) ※札幌市国民健康保険加入者除く

施設	事業名		参加数(人)	延べ人数(人)
中央	積極的支援	運動施設	2	6
		在宅実践	1	2
	動機づけ支援	運動施設	1	3
		在宅実践	5	5
合 計			9	16
保健・栄養・運動指導				*47

* 中央センターに来館同一日に多職種が指導または電話による支援のため施設利用者数に反映しない

(7) 禁煙支援プログラム(中央) ※呼気チェックはコロナ感染防止のため中止

施設	事業名		参加数(人)	延べ人数(人)
中央	禁煙支援プログラム		—	—
	喫煙者呼気中一酸化炭素濃度チェック		—	—
合 計			—	—

(8) 健康・栄養相談(中央)

施設	事業名		参加数(人)
中央	栄養バランス相談		1
	Eメール相談 健康相談窓口		6
合 計			7

2 派遣事業(中央・西)

保健センターや事業所、学校などへ専門スタッフを派遣し実践指導を実施した。

運動指導員・理学療法士派遣

(人)

月日	依頼先	人数	月日	依頼先	人数
4/14	はねだ内科クリニック	2	10/7	ピラティス&ストレッチ沙羅サークル	15
6/16	はねだ内科クリニック	2	10/13	はねだ内科クリニック	3
7/14	はねだ内科クリニック	3	11/10	はねだ内科クリニック	3
8/12	北海道中国帰国者支援・交流センター	10	12/2	ピラティス&ストレッチ沙羅サークル	18
8/18	はねだ内科クリニック	2	2/3	ピラティス&ストレッチ沙羅サークル	16
9/8	西区保健福祉部健康・子ども課	23	3/24	北海道中国帰国者支援・交流センター	10
9/15	はねだ内科クリニック	2	※その他、中止件数：3件		
合 計				13件	109

3 地域コミュニティ支援事業

地域住民を対象に、周年記念イベントや特別開館などを実施した。

(1) イベント事業（無料開放）※コロナ感染防止のため一部中止

月日	事業名	施設	参加数(人)
休館に より 中止	さっぽろスポーツDAY	中央・東・西	—
	母の日無料開放（お母さんのみ）		—
	父の日無料開放（お父さんのみ）		—
7/24	スポーツの日 無料開放	中央	70
		東	44
		西	90
中止	健康づくりセンターフェスタ（中央）	合同	—
合 計			204

(2) 特別開館等（月曜休館日）※コロナ感染防止のため中止

月日	事業名	施設	参加数(人)
中止	西区健康づくりフェア 2020	西	—
中止	年始特別開館	西	—

(3) 周年記念事業

12月1日に西健康づくりセンター開設20周年を迎え、記念イベントを実施した。イベント内容はコロナ禍の状況に配慮し、施設利用者を対象にスタンプカードの配布による「来館スタンプ集め」に参加していただき、条件を満たした応募者から抽選で記念品を贈呈した。

実施期間	事業名	延べ参加数(人)
1/5～1/31	西健康づくりセンター開設20周年記念事業	*1,237

* 自主利用者数に含まれるため施設利用者数に反映しない

4 研修事業 ※コロナ感染防止のため中止

運動指導従事者、介護予防事業従事者を対象に、指導現場において介護予防運動プログラムを効果的に実践するために必要とされる実用的な知識と技能を向上させることを目的に開催を計画

月日	事業名
中止	運動指導従事者研修

5 その他

(1) イベント協力事業 ※コロナ感染防止のため中止

各地域における健康・スポーツ関係団体の開催するイベントにて各種相談・指導等を計画

月日	イベント名	内容
中止	春マルシェ in イオンモール平岡	ウォーキング指導・各種体力測定
	6時間リレーマラソンin札幌ドーム	準備体操・エアロビクス等
	東区健診普及啓発イベント	握力測定・健康づくりセンター事業 PR
	八軒ふれあいまつり	体力測定、やまべ体操
	けんこうフェスタ 2020in ちゅうおう	ヘルスチェック・フィットネス体験
	中央区ウインタースポーツフェスタ in 大倉山	幼児コーナー（今年度の従事なし）

(2) 社会貢献

事業名	内容
熊本地震災害救援運動	熊本地震災害救援のための募金箱を設置
東日本大震災救援支援運動	東日本大震災救援のための募金箱を設置
ミーナの募金	盲導犬育成支援募金「ミーナの募金箱」を設置
健スポエコキャップ推進運動	ペットボトルのキャップ回収に協力するため専用のBOXを設置
さっぽろ救急サポーター事業	「さっぽろ救急サポーター」に参画し、速やかな応急手当による救命率の向上に協力
札幌市地域安全サポーターズ	「こども110番の店」への登録し、子ども達が安全にかつ安心して登下校が出来るよう協力

(3) インターンシップ事業・施設見学 ※インターンシップ事業は受入れ中止

施設	事業内容	延べ人数（人）
中央	施設見学	175
東	施設見学	129
西	施設見学	20
合 計		324

(4) その他

ア 上靴専用ロッカー貸出事業（中央・東・西）

施設	事業名	内容	設置台数（台）
中央	有料上靴専用貸ロッカー	貸出期間：1か月単位	24人用×2
東			24人用×1
西			24人用×4

イ 自動販売機（中央・東・西）

施設	事業名	内容	設置台数（台）
中央	自動販売機	飲料・栄養補助食品	2
東			2
西			2

ウ 利用者への利便性並びにサービス向上を目的とした物品販売

品 目
スポーツタオル、スポーツソックス
ストレッチ DVD、膝ストレッチ DVD（R2.6月をもって販売終了）
ストレッチボール、ギムニクボール、セラバンド、シェイプリング
マスク

IV 総利用者数(まとめ)

(人)

区 分		中央	東	西	合 計	
総 計		53,499	23,307	60,281	137,087	
一般利用者		33,685	16,522	43,219	93,456	
うち自由参加プログラム参加者 (再掲)		2,329	2,279	4,157	8,765	
運動教室		10,395	5,549	12,700	28,644	
その他		9,419	1,236	4,362	15,015	
指 定	健康度測定	690			690	
	体力測定	15			15	
受 託	女性のフレッシュ健診	724			724	
	単独特定健康診査	30			30	
	単独大腸がん検診	8			8	
	単独前立がん検診	0			0	
	国保 特定保健指導	24	0	0	24	
	運動お試し券利用	21	3	23	47	
	スポーツ庁補助事業	319			319	
内 訳	健 診	フォローアップ健診	4			4
		採用時健診 (資格証明)	13			13
	健 康 チ ェ ッ ク	動脈硬化度チェック	1			1
		体成分チェック	19			19
		脚筋力測定	4	1	5	10
		体脂肪測定 (InBody)	5	1	8	14
	教 室	膝げんき週 1 回コース	1,559	396		1,955
		ひざ腰すこやか体操教室	966			966
		腰痛予防運動教室	515			515
		股関節痛予防運動教室	532			532
		ひざの機能アップ教室			521	521
		こしの機能アップ教室			474	474
		サルコペニア予防教室			486	486
		ナイトフィットネス	693			693
		シェイプアップフィットネス	429			429
		エクササイズ de 健康+ ^{プラス}	174			174
		初めての筋活教室			254	254
		生活習慣改善運動教室			250	250
		健康講座	178			178
		支 援	特定保健指導	16		
栄養バランス相談	1				1	
Eメール健康相談	6				6	
健康体力測定				14	14	
小学生のケガ予防ストレッチ教室				14	14	
高齢者のための体力づくり教室	403		662	526	1,591	
リハビリ専門家の体力回復教室	844				841	
高齢者のための筋トレ教室	981			869	1,850	
イ ベ ント	高年齢者のための筋トレ 8 名教室			808	808	
	スポーツの日無料開放	70	44	90	204	
そ の 他	協 力	イ ン タ ー ン シ ッ プ ・ 見 学	175	129	20	324

その他(センター施設利用者数に反映されていない健診・指導等)

(人)

その他	区 分		中央	東	西	合 計
	指定管理	保健相談	測定者・一般相談	710		
栄養相談		測定者・一般相談	754			754
理学療法		測定者・一般相談	682			682
運動指導		個別運動指導	213	23	103	339
受託	緊急肝炎ウイルス検査(同時)		27			27
	緊急肝炎ウイルス検査(単独)		350			350
	大腸がん検診		97			97
	前立腺がん検診		4			4
	特定保健指導	保健・栄養・運動	46			46
	スポーツ庁事業	保健・栄養・理学指導	61			61
自主	頸動脈エコー検査		182			182
	BNP 検査		71			71
	骨強度測定		82			82
	HbA1c		353			353
	簡易セット・追加検査(血液)等		82			82
	診断書作成		11			11
	特定保指導	保健・栄養・運動	47			47
	合 計					

施設外指導・協力

(人)

その他 (施設外分)	区 分			中央	東	西	合 計
	指定	運動指導員派遣	各区保健センター	11		63	74
自主	派遣事業	運動指導員	20		89	109	
合 計							183

V 施設の使用承認等

1 利用料金の徴収

各健康づくりセンターにおける利用料金の額及び収受状況については、次のとおり。

施設	区 分	利用料(円)	利用件数(件)	収受合計(円)	
中央	健康度測定	一般コース	8,000	21	168,000
		簡易コース	3,000	458	1,374,000
		特定簡易コース	3,000	195	585,000
		一般コース(さぼーと)	6,500	4	26,000
		さぼーとさぼろ共済券差額後納分	1,000	4	4,000
		当財団負担分	500	4	2,000
		簡易コース(さぼーと)	2,000	13	26,000
		さぼーとさぼろ共済券差額後納分	500	13	6,500
		当財団負担分	500	13	6,500
	体力測定コース	2,500	15	37,500	
	女性のフレッシュ健診	2,000	724	1,448,000	
	運動指導室	減額利用者(1回)	200	12,172	2,434,400
		1回券	390	2,666	1,039,740
		回数券(6枚綴)	1,950	2,647	5,161,650
		さぼーとさぼろ共済券	1,650	169	278,850
		さぼーとさぼろ共済券差額後納分	300	169	50,700
		社会保険協会補助券【2枚】	950	5	4,750
		社会保険協会補助券【2枚】差額後納分	1,000	5	5,000
		北海道コンピューター関連産業共済利用	950	1	950
		北海道コンピューター関連産業共済後納分	1,000	1	1,000
リラックス・コミュニケーションズ		1,650	12	19,800	
リラックス・コミュニケーションズ差額後納分		300	12	3,600	
JTB えらべる倶楽部補助券	1,650	70	115,500		
JTB えらべる倶楽部補助券後納分	300	70	21,000		
小 計				12,820,440	

東	運動指導室	減額利用者(1回)	100	2,267	226,700
		1回券	200	1,274	254,800
		回数券(6枚綴)	1,000	1,877	1,877,000
		さぼーとさぼろ共済券	700	173	121,100
		さぼーとさぼろ共済券差額後納分	300	173	51,900
		社会保険協会補助券【1枚】	500	2	1,000
		社会保険協会補助券【1枚】差額後納分	500	2	1,000
		リラックス・コミュニケーションズ	700	6	4,200
		リラックス・コミュニケーションズ差額後納分	300	6	1,800
		JTB えらべる倶楽部補助券	700	9	6,300
		JTB えらべる倶楽部補助券後納分	300	9	2,700
小 計				2,548,500	
西	運動指導室 運動スタジオ ウォーキングデッキ	減額利用者(1回)	200	9,584	1,916,800
		1回券	390	3,882	1,513,980
		回数券(6枚綴)	1,950	4,448	8,673,600
		さぼーとさぼろ共済券	1,650	379	625,350
		さぼーとさぼろ共済券差額後納分	300	379	113,700
		社会保険協会補助券【1枚】	1,450	4	5,800
		社会保険協会補助券【1枚】差額後納分	500	4	2,000
		社会保険協会補助券【3枚】	450	1	450
		社会保険協会補助券【3枚】差額後納分	1,500	1	1,500
		北海道コンピューター関連産業共済利用	950	2	1,900
		北海道コンピューター関連産業共済後納分	1,000	2	2,000
		リラックス・コミュニケーションズ	1,650	60	99,000
		リラックス・コミュニケーションズ差額後納分	300	60	18,000
		JTB えらべる倶楽部補助券	1,650	65	107,250
JTB えらべる倶楽部補助券後納分	300	65	19,500		
小 計				13,100,830	
合 計				28,469,770	

2 利用料金の減額及び免除

札幌市健康づくりセンター使用料減免取扱要領(平成5年8月31日衛生局長決裁)に定められた事項に基づき、使用承認を行った。

区 分	施設	内容	免除・減免数(人)
第3条第2項(抜粋) 健康度測定一般コース又は健康度測定簡易コースを受けた者で前条各号(重視する対象者)のいずれかに該当するものは、検査の日から1年間、所定の使用料から減額する。ただし、健康度測定コースを初めて受けたものは、検査の日から6ヶ月間については使用料を免除する。 ※中央・西センターは190円、東センターは100円を減額	中央	免除	2,296
		減額	11,960
	東	免除	638
		減額	2,239
	西	免除	958
		減額	9,513
合 計			27,604

※減免期間の延長：2月28日～6月15日の休館期間に重なる減免期間分を延長(6/16開始)

VI 利用促進に係る業務

1 供用期間・時間の拡大

(1) 開館時間の延長

施設	内 容	
中央	火～土曜日の開館時間を8時30分に変更(健診フロア)	
	毎週火・木の閉館時間を21時に変更(運動フロア)	毎週火・木の閉館時間30分延長を中止。
東	毎週火・木の閉館時間を20時30分に変更	9:30運動フロア利用開始のところ、受付開始9時以降運動フロア利用可能とした。(休館日以外)
西	毎週火・木の閉館時間を21時に変更	

(2) 開館日増設

施設	内 容	
中央	日曜健診	健康度測定を実施 (3/14)
		体力測定コースを実施 (7/26、9/27、11/29、3/28)
		女性のフレッシュ健診を実施 (3/14)
3館	体育の日特別開館 →7/24(金・祝) スポーツの日に無料開放を実施	
西	西区健康づくりフェア、年始(1/3) 特別開館 → コロナ感染防止のため中止	

2 広報業務

広報さっぽろ、新聞、テレビ等による広報

月日	内 容
4月	北海道新聞 協会 HP 掲載中の「健康エール、自宅でできる運動」取材
6月	広報さっぽろ 6月号 特集ページ「みんなで取り組む健康づくり」
	TVh CM「シロクマセブン体操」実演指導及び出演
	NHK おはよう北海道のお天気サキドリ「熱中症対策に向けての体力づくり」リモート収録
	朝日新聞 協会 HP 掲載中の「健康エール、自宅でできる運動」取材
9月	北海道国保連合会広報誌 北海道の国保9月号 「ひざ腰すこやか体操教室」
2月	北海道新聞 コロナ特別版「おうち時間 体ほぐし」
	広報さっぽろ 2月号 表紙及び特集ページ「冬場の運動不足解消」
3月	北海道新聞 ポケットブック 3月号 「元気の秘訣 あしの健康づくり」
	ふりっぱー 3月号 表紙及び特集ページ「この春、スポーツをはじめよう！」

VII 統括管理業務

1 札幌市及び関係機関との連絡調整

(1) 札幌市健康づくりセンター運営協議会

協議会において業務管理の状況の報告、管理運営上の問題点や改善に関する事項や管理水準の維持向上に向けた協議を行った。

	第1回	第2回	第3回	第4回
月日	6/10	8/12	11/18	3/10 ※書面開催

(2) 西センターにおける関係機関との連絡調整

月日	内 容
中止	八軒連合町内会懇親会・敬老会・新年交礼会、八軒まちづくり協議会全体会
8/31、2/15	八軒まちづくりセンター・八軒会館と合同で自衛消防訓練を実施
不定期	西区定例会議に職員出席

2 職員研修

日常の指導業務等に役立てるため、健康づくりに関する知識及び技術の習得を目的に定期的に職員研修を開催し、全体のスキルアップを図った。

研修名	月日	テーマ	参加数(人)
メディカル スタッフ 研修	8/7・21	頸部エコー検査手技取得研修	8
	11/9	成果につながる栄養指導について(北海道栄養士会秋期研修報告)	11
	3/30	より良い特定健診・保健指導のためのスキルアップ講座受講報告	11
その他	11/9・16	普通応急手当講習 I (中央・東)	37
	2/15	事故(地震災害)対応シミュレーション(西)	9
		接客研修(西)	9
		接客・接客研修(東)	5
	2/17~ 2/28	教室申込時における健康チェック講習 ※動画視聴による(中央・西・東) (事故対応シミュレーション代替)	43
	3/8	普通救命講習(西)	10
	3/16	リスクマネジメント研修(階層別研修)	3
3/19・26	接客・接客研修(中央)	23	

3 アンケート調査の実施

利用者の意見、要望、満足度を把握し、業務の改善に反映させるため、「札幌市公共スポーツ施設満足度調査」を実施した。

(1) 調査件数

中央	西	東	合計
251 件	290 件	149 件	690 件

(2) 調査結果

設備・サービス満足度	とても満足	まあ満足	普通	少し不満	不満	回答なし
1 利用時間帯(開館～閉館)の設定	244 35.4%	292 42.3%	116 16.8%	25 3.6%	3 0.4%	10 1.4%
2 設備・サービスに見合った利用料金	275 39.9%	239 34.6%	137 19.9%	27 3.9%	7 1.0%	5 0.7%
3 施設内の利用案内のわかりやすさ	195 28.3%	277 40.1%	192 27.8%	13 1.9%	1 0.1%	12 1.7%
4 ホームページのわかりやすさ、見やすさ	89 12.9%	186 27.0%	265 38.4%	19 2.8%	0 0.0%	131 19.0%
5 運動器具・用具の種類の豊富さ	103 14.9%	238 34.5%	245 35.5%	66 9.6%	14 2.0%	24 3.5%
6 運動器具・用具の数の豊富さ	99 14.3%	211 30.6%	253 36.7%	86 12.5%	10 1.4%	31 4.5%
7 運動器具・用具の手入れの行き届き具合	145 21.0%	257 37.2%	232 33.6%	32 4.6%	4 0.6%	20 2.9%
8 運動施設の照明の明るさ	199 28.8%	275 39.9%	200 29.0%	8 1.2%	0 0.0%	8 1.2%
9 運動施設の室温の快適さ	158 22.9%	278 40.3%	191 27.7%	47 6.8%	5 0.7%	11 1.6%
10 施設の全般的な清潔さ(トイレ・シャワー・更衣室等)	141 20.4%	233 33.8%	222 32.2%	59 8.6%	17 2.5%	18 2.6%
11 トイレ設備の快適さ(洋式、洗浄便座等)	142 20.6%	244 35.4%	222 32.2%	60 8.7%	15 2.2%	7 1.0%
スタッフサービス満足度	大変よい	まあ良い	普通	あまり良くない	悪い	回答なし
1 施設スタッフの対応の迅速さ	365 52.9%	253 36.7%	68 9.9%	2 0.3%	1 0.1%	1 0.1%
2 施設スタッフの対応の親切さ	390 56.5%	237 34.3%	59 8.6%	1 0.1%	1 0.1%	2 0.3%
3 施設スタッフのスポーツに関する専門知識	300 43.5%	251 36.4%	106 15.4%	3 0.4%	0 0.0%	30 4.3%
総合的満足度	とても満足	まあ満足	普通	少し不満	不満	回答なし
1 本施設に対する総合的な満足度について	200 29.0%	374 54.2%	88 12.8%	10 1.4%	4 0.6%	14 2.0%

(3) 要求水準に対する結果

項目	満足度	件数	計算方法	要求水準
接遇満足度	99.6%	1,796 件	【スタッフサービス満足度】『大変よい』+『まあ良い』	80.0%
		1,804 件	【スタッフサービス満足度】『大変よい』+『まあ良い』+『あまり良くない』+『悪い』	
総合満足度	97.6%	574 件	【総合的満足度】『とても満足』+『まあ満足』	80.0%
		588 件	【総合的満足度】『とても満足』+『まあ満足』+『少し不満』+『不満』	

4 施設・設備等の維持管理

(1) 修繕

(税込)

施設	月日	内 容	金額 (円)
中央	10/17	エアロバイク修理	19,250
	11/12	プリンター修理	33,000
	1/26	CD デッキ修理	30,800
	3/15	トレッドミル走行ベルト交換修繕	236,170
	小 計		4 件
東	6/12	トレッドミル走行ベルト交換修繕	109,076
	11/14	女子トイレスイッチ交換修繕	6,050
	小 計		2 件
合 計		6 件	434,346

(2) 備品更新

(税込)

施設	月日	内 容	金額 (円)
中央	7/31	超音波診断装置 フクダ電子 UF-890AG 1台	2,915,000
西	3/15	ハイブリットバイク Matrix H-PS-LED_SV 3台	1,639,000
合 計			4,554,000

(3) 改修工事等 (札幌市保健所)

施設	月日	内 容
中央	11/9	男女更衣室 換気装置交換工事
東	11/4	男子トイレ 小便器センサー修繕工事

5 防災業務

月日	内 容
8/31	自衛消防訓練① 八軒まちづくりセンターと合同実施 (西)
9/26	消防・避難訓練① (中央)
11/9	普通救命講習① (中央)
11/16	普通救命講習② (中央・東)
2/15	自衛消防訓練② 八軒まちづくりセンターと合同実施 (西)
3/8	普通救命講習 (西)
3/19・26	消防・避難訓練② (中央)

添付資料

I 団体の運営状況を表す事業報告

- ・ 事業報告書

II 団体の経営状況を表す財務諸表

- ・ 収支決算書

様式1 令和2年度 健康づくりグループ収支決算書(総括表)

単位:円
税込

1 収入

項目		予算額	決算額	摘要
指定管理業務	指定管理費	104,440,000	114,146,689	
	利用料金収入	67,587,000	28,465,770	
	雑収入	-	-	
	その他収入	6,934,000	-	
	指定管理収入小計(A)	178,961,000	142,612,459	
自主事業収入(B)		65,864,000	29,934,555	
受託事業収入(C)		6,598,000	4,621,748	
収入計(A)+(B)+(C)		251,423,000	177,168,762	

2 支出

大項目	中項目	小項目	予算額	決算額	摘要
指定管理業務	管理費	人件費	4,005,000	4,443,023	
		物件費	887,000	1,003,771	
		小計	4,892,000	5,446,794	
	事業費	人件費	120,408,000	136,241,739	
		物件費	52,565,000	38,135,005	
		小計	172,973,000	174,376,744	
	指定管理支出小計(D)		177,865,000	179,823,538	
自主事業	管理費	人件費	1,642,000	1,108,137	
		物件費	363,000	250,353	
		小計	2,005,000	1,358,490	
	事業費	人件費	36,589,000	25,769,657	
		物件費	36,574,000	21,788,204	
		小計	73,163,000	47,557,861	
	自主事業支出小計(E)		75,168,000	48,916,351	
受託事業	管理費	人件費	209,000	193,648	
		物件費	50,000	43,750	
		小計	259,000	237,398	
	事業費	人件費	5,416,000	5,196,171	
		物件費	1,856,000	1,603,074	
		小計	7,272,000	6,799,245	
	受託事業支出小計(F)		7,531,000	7,036,643	
支出計(D)+(E)+(F)		260,564,000	235,776,532		

3 収支

項目	予算額	決算額	備考
指定管理業務収支差(A)-(D)	1,096,000	-37,211,079	
自主事業収支差(B)-(E)	-9,304,000	-18,981,796	
受託事業収支差(C)-(F)	-933,000	-2,414,895	
施設収支合計	-9,141,000	-58,607,770	自主財源からの繰入
自主事業等による利益還元			
法人税等(法人税、住民税及び事業税)	32,000	25,000	法人税

注)

1 施設において自主事業として実施する、札幌市その他の機関や団体からの受託事業の実施を予定している場合には、当該受託事業をその他の自主事業と区分して記載してください。(様式2以下についても同様です。)

2 収入の表は、様式2に基づき作成してください。なお、行が足りない場合は、適宜追加してください。

3 支出の表は、様式3に基づき作成してください。

4 収支の表の法人税等欄の額が確定していない場合は、予想される税金の額を記載してください。

2.指定管理業務の事業収入、自主事業収入、受託事業収入

単位:円
「税込」

項目	事業名	決算額	摘要
指定管理 業務	指定管理費	114,146,689	
	雑収入	-	
	その他収入	-	
	指定管理業務事業収入計	114,146,689	
自主事業	健康・スポーツ情報提供事業	-	
	健康・体力づくり相談事業	28,781,392	
	物品販売等事業	1,153,163	
	自主事業収入計	29,934,555	
受託事業	健康・スポーツ行事受託事業	4,621,748	
		-	
		-	
	受託事業収入計	4,621,748	
事業収入計		148,702,992	

- 注) 1 項目毎に、事業単位で記載してください。
 2 行が足りない場合は、適宜追加してください。
 3 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
 4 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受ける予定がある場合には、摘要欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。
 5 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載し、摘要欄には委託元名(予定)を記載してください。

様式3 令和2年度 健康づくりグループ収支決算書(支出)

単位:円

「税込」

項目	科目	指定管理業務		自主事業		受託事業	
		管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費
人件費	給料手当	3,794,101	98,330,818	946,289	18,199,032	165,365	3,641,370
	臨時雇賃金	-	21,149,157	-	4,400,385	-	940,122
	法定福利費	610,992	15,380,305	152,388	2,906,966	26,630	569,949
	福利厚生費	37,930	1,381,459	9,460	263,274	1,653	44,730
	人件費計	4,443,023	136,241,739	1,108,137	25,769,657	193,648	5,196,171
物件費	仕入高	-	-	-	163,673	-	-
	報酬	28,150	26,928	7,021	9,924,096	1,227	-
	教育研修費	-	154,864	-	-	-	-
	報償費	-	16,434	-	95,424	-	-
	会議費	1,007	10	252	-	44	-
	交際費	497	-	124	-	22	-
	旅費交通費	5,380	184,492	1,342	1,056	235	-
	通信運搬費	8,091	997,305	2,018	454,443	353	44,562
	減価償却費	-	4,695,527	-	363,221	-	-
	消耗什器備品費	-	152,942	-	-	-	-
	消耗品費	67,790	6,011,813	16,907	690,918	2,955	125,904
	修繕費	230,328	468,869	57,446	-	10,039	-
	工事請負費	-	-	-	-	-	-
	印刷製本費	27,826	84,794	6,940	372,787	1,213	-
	燃料費	-	16,324	-	4,749	-	-
	光熱水費	-	-	-	-	-	-
	賃借料	13,359	1,081,440	3,332	133,719	582	-
	保険料	40,238	146,938	10,036	492,634	1,754	40,000
	諸謝金	335,879	392,353	83,772	232,793	14,639	-
	広告宣伝費	70,150	176,406	17,496	-	3,057	-
	租税公課	5,696	47,242	1,420	15,354	248	-
	負担金	109,018	164,000	27,191	-	4,751	-
	支払寄付金	-	4,554,000	-	-	-	-
	委託費	56,001	8,025,295	13,968	6,150,250	2,441	1,087,158
	支払給付金	-	-	-	-	-	-
	支払利息	-	27,836	-	-	-	-
雑費	4,361	116,336	1,088	825,193	190	-	
その他(消費税納付)	-	10,592,857	-	1,867,894	-	305,450	
物件費計	1,003,771	38,135,005	250,353	21,788,204	43,750	1,603,074	
支出計	5,446,794	174,376,744	1,358,490	47,557,861	237,398	6,799,245	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 管理費、事業費を区分する際の考え方は次のとおりとします。
 - ・管理費:施設における事業を管理するために経常的に要する費用。管理部門の費用など。
 - ・事業費:施設における事業の目的のために直接要する費用で管理費以外のもの。
- 4 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載してください。
- 5 自主事業、受託事業において事業数が複数の場合、各事業の合計額を記載してください。

様式5 令和2年度収支決算書(支出)の内訳(物件費)

単位:円
「税込」

1 指定管理業務

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	-	
報酬	28,150	26,928	・管理費～本部経費按分(5.10%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)
教育研修費	-	154,864	・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)
報償費	-	16,434	・事業費～施設経費
会議費	1,007	10	・管理費～本部経費按分(5.10%)
交際費	497	-	・管理費～本部経費按分(5.10%)
旅費交通費	5,380	184,492	・管理費～本部経費按分(5.10%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)
通信運搬費	8,091	997,305	・管理費～本部経費按分(5.10%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)
減価償却費	-	4,695,527	・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)
消耗什器備品費	-	152,942	・事業費～本部経費按分(5.10%)
消耗品費	67,790	6,011,813	・管理費～本部経費按分(5.10%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)
修繕費	230,328	468,869	・管理費～本部経費按分(5.10%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	27,826	84,794	・管理費～本部経費按分(5.10%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)
燃料費	-	16,324	・事業費～本部経費按分(5.10%)
光熱水費	-	-	
賃借料	13,359	1,081,440	・管理費～本部経費按分(5.10%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)
保険料	40,238	146,938	・管理費～本部経費按分(5.10%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)
諸謝金	335,879	392,353	・管理費～本部経費按分(5.10%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)
広告宣伝費	70,150	176,406	・管理費～本部経費按分(5.10%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)

租税公課	5,696	47,242	・管理費～本部経費按分(5.10%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)
負担金	109,018	164,000	・管理費～本部経費按分(5.10%)
支払寄付金	-	4,554,000	・事業費～施設経費
委託費	56,001	8,025,295	・管理費～本部経費按分(5.10%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)
支払給付金	-	-	
支払利息	-	27,836	・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)
雑費	4,361	116,336	・管理費～本部経費按分(5.10%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(5.10%)
その他	-	10,592,857	消費税納付分
計	1,003,771	38,135,005	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

2 自主事業

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	163,673	・事業費～施設経費
報酬	7,021	9,924,096	・管理費～本部経費按分(10.42%) ・事業費～施設経費
教育研修費	-	-	
報償費	-	95,424	・事業費～施設経費
会議費	252	-	・管理費～本部経費按分(10.42%)
交際費	124	-	・管理費～本部経費按分(10.42%) ・事業費～施設経費
旅費交通費	1,342	1,056	・管理費～本部経費按分(10.42%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(10.42%)
通信運搬費	2,018	454,443	・管理費～本部経費按分(10.42%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(10.42%)
減価償却費	-	363,221	・事業費～施設経費
消耗什器備品費	-	-	
消耗品費	16,907	690,918	・管理費～本部経費按分(10.42%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(10.42%)
修繕費	57,446	-	・管理費～本部経費按分(10.42%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	6,940	372,787	・管理費～本部経費按分(10.42%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(10.42%)
燃料費	-	4,749	・事業費～本部経費按分(10.42%)
光熱水費	-	-	
賃借料	3,332	133,719	・管理費～本部経費按分(10.42%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(10.42%)
保険料	10,036	492,634	・管理費～本部経費按分(10.42%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(10.42%)
諸謝金	83,772	232,793	・管理費～本部経費按分(10.42%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(10.42%)
広告宣伝費	17,496	-	・管理費～本部経費按分(10.42%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(10.42%)

租税公課	1,420	15,354	・管理費～本部経費按分(10.42%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(10.42%)
負担金	27,191	-	・管理費～本部経費按分(10.42%)
支払寄付金	-	-	
委託費	13,968	6,150,250	・管理費～本部経費按分(10.42%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(10.42%)
支払給付金	-	-	
支払利息	-	-	
雑費	1,088	825,193	・管理費～本部経費按分(10.42%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(10.42%)
その他	-	1,867,894	消費税納付分
計	250,353	21,788,204	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

3 受託事業

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	-	
報酬	1,227	-	・管理費～本部経費按分(37.72%)
教育研修費	-	-	
報償費	-	-	
会議費	44	-	・管理費～本部経費按分(37.72%)
交際費	22	-	・管理費～本部経費按分(37.72%)
旅費交通費	235	-	・管理費～本部経費按分(37.72%)
通信運搬費	353	44,562	・管理費～本部経費按分(37.72%) ・事業費～施設経費
減価償却費	-	-	・事業費～施設経費
消耗什器備品費	-	-	
消耗品費	2,955	125,904	・管理費～本部経費按分(37.72%) ・事業費～施設経費
修繕費	10,039	-	・管理費～本部経費按分(37.72%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	1,213	-	・管理費～本部経費按分(37.72%)
燃料費	-	-	
光熱水費	-	-	
賃借料	582	-	・管理費～本部経費按分(37.72%)
保険料	1,754	40,000	・管理費～本部経費按分(37.72%)
諸謝金	14,639	-	・管理費～本部経費按分(37.72%)
広告宣伝費	3,057	-	・管理費～本部経費按分(37.72%)

租税公課	248	-	・管理費～本部経費按分(37.72%) ・事業費～施設経費
負担金	4,751	-	・管理費～本部経費按分(37.72%)
支払寄付金	-	-	
委託費	2,441	1,087,158	・管理費～本部経費按分(37.72%) ・事業費～施設経費
支払給付金	-	-	
支払利息	-	-	
雑費	190	-	・管理費～本部経費按分(37.72%)
その他	-	305,450	・消費税支払
計	43,750	1,603,074	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

令和2年度

事業報告書



一般財団法人 札幌市スポーツ協会

【はじめに】

令和2年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大し、北海道においても緊急事態宣言が発令され、指定管理施設の休館、自主事業（大会・イベント等）の中止を余儀なくされました。

5月に緊急事態宣言が解除された後も、新北海道スタイルでの新しい生活様式を实践や、札幌市の感染拡大予防ガイドラインに基づいた制限付きの施設開放、事業の見直しや縮小が求められるなど、各事業に大きな影響を及ぼした年となりました。

1 指定管理施設の運営事業

(1) 札幌市体育施設の利用状況（単位：人）

ア 札幌市体育館グループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
北区体育館	99,718	15,193	114,911
東区体育館 ※1	22,097	4,294	26,391
白石区体育館	103,268	10,873	114,141
厚別区体育館	76,014	14,405	90,419
清田区体育館・温水プール ※2	4,384	341	4,725
体育館	2,919	341	3,260
プー　　ル	1,436	0	1,436
体育館・プール共通	29	—	29
豊平区体育館	77,787	14,334	92,121
南区体育館	67,052	5,498	72,550
西区体育館・温水プール	169,731	11,811	181,542
体育館	102,479	11,811	114,290
プー　　ル	65,494	0	65,494
体育館・プール共通	1,758	—	1,758
手稲区体育館	73,392	12,159	85,551
中央体育館	90,759	50,736	141,495
中島体育センター	49,487	16,248	65,735
宮の沢屋内競技場	12,536	14,488	27,024
白旗山競技場	3,084	14,693	17,777
合　　計	849,309 (前年度 1,514,858)	185,073 (前年度 459,566)	1,034,382 (前年度 1,974,424)

※1 札幌市による保全工事のため5月1日から12月31日までの間休館。

※2 札幌市による保全工事のため5月1日からR3年3月31日までの間休館。

イ 札幌市温水プールグループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
厚別温水プール	66,619	668	67,287
豊平公園温水プール	31,581	422	32,003
平岸プー　　ル	80,045	6,696	86,741
白石温水プール	40,170	1,259	41,429
手稲曙温水プール	54,654	890	55,544
東温水プー　　ル	62,372	2,118	64,490
合　　計	335,441 (前年度 552,302)	12,053 (前年度 31,702)	347,494 (前年度 584,004)

ウ 札幌市美香保体育館

施設名	個人利用	専用利用	合計
美香保体育館	33,222	51,514	84,736
体育館	10,026	9,616	19,642
スケート場	23,196	9,274	32,470
公園野球場	—	32,624	32,624
合計	33,222 (前年度 31,598)	51,514 (前年度 92,128)	84,736 (前年度 123,726)

エ 札幌市スケート施設グループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
月寒体育館	47,382	24,555	71,937
体育館	24,118	—	24,118
スケート場	23,264	24,555	47,819
月寒屋外競技場	397	10,079	10,476
ラグビー場	—	4,509	4,509
庭球場	—	5,541	5,541
弓道場	397	29	426
星置スケート場	10,286	22,170	32,456
どうぎんカーリングスタジアム	—	43,783	43,783
合計	58,065 (前年度 70,200)	100,587 (前年度 155,076)	158,652 (前年度 225,276)

オ 札幌市屋外競技場施設グループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
円山総合運動場	30,477	72,082	102,559
野球場	—	39,043	39,043
陸上競技場	25,730	15,725	41,455
庭球場	—	15,513	15,513
補助競技場	—	1,801	1,801
スケート場	4,747	—	4,747
麻生球場	—	25,040	25,040
野球場	—	22,917	22,917
庭球場	—	2,123	2,123
平岸庭球場	—	10,313	10,313
厚別公園	35,398	67,820	103,218
主競技場	18,120	58,830	76,950
補助競技場	4,817	8,990	13,807
トレーニングルーム	12,461	—	12,461
合計	65,875 (前年度 68,688)	175,255 (前年度 529,635)	241,130 (前年度 598,323)

カ 札幌市スポーツ交流施設

施設名	個人利用	専用利用	合計
スポーツ交流施設 ^{※3}	24,338	33,278	57,616
屋内グラウンド	14,029	16,381	30,410
屋外テニスコート	—	9,444	9,444
パークゴルフ場	10,309	—	10,309
屋外球技場	—	7,233	7,233
イベント広場	—	220	220
合計	24,338 (前年度 78,126)	33,278 (前年度 785,782)	57,616 (前年度 863,908)

※3 札幌市における改修工事のため4月1日からR3年1月31日までの間休館（屋外施設除く）。

(単位：人)

体育施設合計	1,924,010 (前年度 4,711,687)
--------	------------------------------

(2) 札幌市健康づくりセンターの利用状況 (単位：人)

施設名	個人利用	専用利用	合計
中央健康づくりセンター	53,499	—	53,499
西健康づくりセンター	60,281	—	60,281
東健康づくりセンター	23,307	—	23,307
合計	137,087 (前年度 301,298)	— (前年度 —)	137,087 (前年度 301,298)

(3) 札幌国際交流館の利用状況 (単位：人)

施設名	個人利用	専用利用	合計
国際交流館	41,312	12,546	53,858
プール	28,180	0	28,180
体育室	13,128	5,392	18,520
総合	4	—	4
ライラックホール	—	7,154	7,154
合計	41,312 (前年度 70,091)	12,546 (前年度 22,469)	53,858 (前年度 92,560)

全施設合計

(1) + (2) + (3)

(単位：人)

今年度利用者数	2,114,955
前年度利用者数	5,105,545
増減	△2,990,590

2 学校施設の開放事業/受託事業

学校施設の開放事業においては新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月から7月まで開放を中止した。

(1) センター管理校の利用状況（単位：人）

施設区分	体育館	グラウンド	格技室	文化開放	合計
開放校数	170	31	16	16	233
開放期間	通年	5月～9月	通年	通年	—
利用者数	352,688 (前年度 585,427)	7,991 (前年度 18,321)	8,934 (前年度 14,904)	3,262 (前年度 19,267)	372,875 (前年度 637,919)

(2) 自主管理校の利用状況（単位：人）

施設区分	体育館	グラウンド	合計
開放校数	109	2	111
開放期間	通年	5月～10月	—
利用者数	356,573 (前年度 563,039)	223 (前年度 2,573)	356,796 (前年度 565,612)

(3) プール開放の利用状況（単位：人）

施設区分	プー ル
開放校数	198
開放期間	7月～8月の土日
利用者数	0 (前年度 45,004)

学校施設の開放合計

(1) + (2) + (3) (単位：人)

今年度利用者数	729,671
前年度利用者数	1,248,535
増 減	▲518,864

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

3 地域スポーツ普及振興事業（4,523事業 61,557人）

(1) スポーツ教室事業（4,477事業 50,690人）

各施設において、技術の向上や、健康・体づくりを目的とし、各種教室事業を実施した。

一般事業においては、近年、子どもの体づくりへの関心が高まる中、「バドミントン教室」や「フットサル教室」などの球技系種目のほか、幼児向けの「体操教室」や、小学生向けの「ダンス教室」などを実施し、子どもの体づくりの場を順次拡大した。また、会社勤めの成人にも参加いただけるように「ナイトヨガ」などのフィットネス教室を実施したほか、「健康体操」や「水中ウオーキング教室」など高齢者がスポーツをはじめきっかけとなるプログラムを実施した（4,354事業 47,620人）。

その他高等教育機関及び専門機関との連携事業として、北翔大学との連携による「運動あそび い・ろ・は」などのスクール事業（51事業 549人）を継続実施するとともに、学校開放施設を利用した「ヨガ教室」や「体操教室」（2事業 25人）、「カーリング」や「アイスホッケー」などのウィンタースポーツ活性化のための教室（65事業 2,366人）、新たに、施設間合同事業として市内を5グループに分けて施設を横断的に利用する「Do!スポ KIDS」（5事業 130人）など、季節や地域ニーズに応じた幅広い教室を実施した。

(2) スポーツ大会、スポーツイベント事業 (29 事業 1,345 人)

地域のスポーツ活動の支援となるテニスやフットサルなどの多種多様なスポーツ大会、アイスホッケー、カーリングなどのウインタースポーツ大会、ダンス発表会やアクロバット体験会などのイベント事業をした (26 事業 1,138 人)。また、参加者の交流と継続意欲を高めることを目的に、スポーツ教室受講生を対象とした大会や、供用時間外に行うスポーツナイトリーグなど、複数の管理施設合同の事業 (3 事業 207 人) を開催した。

※「さっぽろスポーツ DAY」「スポーツの日」「朝野球大会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(3) スポーツキャラバン事業 (10 事業 730 人)

町内会及び PTA、企業などが行うスポーツ・健康づくり活動の促進を目的に、指導者の派遣、ニュースポーツ用具の貸出などを行った。

ア 出前講習会 (民間企業などにおける体組成測定の実施) 1 事業 18 人

イ 指導員派遣 (保健センターなどの講座への指導員派遣) 2 事業 712 人

ウ ニュースポーツ用具のレンタル (ストライクボードなどのニュースポーツ用具を貸出) 7 事業

(4) ウインタースポーツ塾

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(5) 歩くスキー常設コース事業／受託事業 (2 事業 白旗山 3,084 人／中島公園 4,798 人)

冬季間、歩くスキーの常設コースを白旗山競技場と中島公園に設置・管理するとともに、中島公園においてスキー用具の無料貸し出しを行った。

(6) ウォーキングステーション事業 (5 事業 14 コース 910 人)

管理 5 施設をスタート・ゴール地点とした、国際市民スポーツ連盟 (IW) のイヤールウンドコースを設置し、距離の認定を行った。

4 健康・体力づくり相談事業 (健康づくりセンター 397 事業 19,465 人)

(1) 健康増進・運動指導事業／指定管理事業 (28 事業 12,901 人)

ア 健康増進・健診事業 (8 事業 3,575 人)

健康状態の把握に必要な検査と体力測定及びこれに基づき生活・栄養・運動などの総合指導プログラムを提供する「健康度測定」を行った (4 事業 705 人)。

また、健康診断を受ける機会が少ない 18 歳から 39 歳の女性を対象とした「女性のフレッシュ健診」や、保健師、管理栄養士、理学療法士が専門的立場から利用者への相談及び指導を行った (4 事業 2,870 人)。

イ 運動指導事業 (20 事業 9,326 人)

市民の健康づくり活動の実践の場として健康増進を図るため、運動フロアにおける運動機器の利用指導、「エアロビクス」などの自由参加プログラム (13 事業 8,765 人)、健康度測定受診者などへの個別運動指導を行った (3 事業 487 人)。

また、各区保健センターが主催する生活習慣病予防教室などの健康づくりに関する事業に運動指導員を派遣し、運動の実践指導を行った (4 事業 74 人)。

※「ウォーキング講習」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) 健診・指導業務／受託事業 (22 事業 604 人)

ア 健診事業 (4 事業 516 人)

中央健康づくりセンターにおいて、各保険者が行う「特定健康診査」のほか、受診希望者に対して「大腸がん検診」、「緊急肝炎ウイルス検査」及び「前立腺がん検診」等を行った。

イ 指導業務（7事業 57人）

国保加入の特定健康診査受診者で「特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）」の対象となった方に、生活習慣の改善を目的とした保健・栄養・運動の指導を行った。

また、上記の特定保健指導参加者で「運動お試し券」を持参された方に個別運動指導を行った。

ウ スポーツ庁補助事業（11事業 31人）

医療機関と連携した地域における運動の習慣化を目的とし、医師から運動を勧められている生活習慣病の予備群や治療中等の方、運動器疾患（膝痛・腰痛等）を持っている方に対し健康体力測定や運動教室、健康講座等を実施した。

(3) 健康づくり活動の支援事業など／自主事業（347事業 5,960人）

健康・体力づくりをはじめ、生活習慣病や膝痛・腰痛の予防などを目的とした教室や健康づくり活動に対する動機づけとなる講座（257事業 4,480人）のほか、子どもの体力・運動能力などの向上と、高齢者の健康維持や運動機能向上、生きがいづくり支援のための各種教室（69事業 573人）を行った。また、地域団体等が実施する健康づくりに関する講座へ健康運動指導士、理学療法士などを派遣し、運動の実技指導や健康講座などを行ったほか、健康度測定や女性のフレッシュ健診受診者対象のオプション検査等を実施した。（21事業 907人）

※「運動指導従事者研修」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

5 国際交流推進事業（272事業 5,286人）

(1) 国際交流事業／指定管理事業（13事業 2,722人）

札幌国際交流館において、外国人とのスポーツ交流会「外国人とスポーツ交流をしよう！①YOGA」や海外のスポーツや遊びを体験する「ワールドスポーツフェスティバル」を開催したほか、施設ロビーでは「姉妹都市パネル展」や「フェアトレード紹介パネル展」などの展示会を実施し、市民の国際理解や多文化共生の取り組みを推進した。

※「世界ふれあいひろば」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) スポーツ教室事業など（259事業 2,564人）

幼児から成人までの幅広い年齢層を対象とし、技術の向上や、健康・体力づくりを目的として、テニス・水泳教室をはじめとする各種競技種目や、「ヨガ」「ZUMBA」などフィットネス教室、また小学生を対象とした「かけっこ教室」などを開催し、市民に継続的な運動の機会を提供した。

6 スポーツ大会・イベントの開催（40事業 12,859人）

(1) 札幌市民スポーツ大会の開催

広く市民の間にスポーツの普及・振興・発展を図り、健康の維持増進と文化生活的向上に資することを目的に実施する。

ア 第61回札幌市民スポーツ大会総合開会式

開催日：5月8日（金）

会場：札幌国際交流館

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ 市民スポーツ大会開催経費補助事業

加盟団体が実施する市民スポーツ大会開催経費の一部を補助する。

事業数：31事業（31競技）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため22競技は中止

参加者数：8,395人

(2) 第43回北海道を歩こう

札幌市立真駒内中学校をスタートし、真駒内カントリークラブまでの10kmコースと支笏湖ポロピナイまでの33kmコースを歩く初夏の北海道を満喫するウォーキングイベント。

開催日：5月24日（日）

会場：真駒内中学校～支笏湖ポロピナイ

種目：10km、33km

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(3) 6時間リレーマラソン in 札幌ドーム 2020

1周2kmの札幌ドーム特設コースをチームでたすきをつなぎながら走るリレーマラソン

開催日：9月12日（土）

会場：札幌ドーム

種目：6時間リレーマラソン、42.195km リレーマラソン

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(4) 第45回札幌マラソン

ア ハーフマラソン及び10kmは公益財団法人日本陸上競技連盟公認コース。

開催日：10月11日（日）

会場：真駒内セキスイハイムスタジアム

種目：ハーフマラソン、ファンペア10km

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ 札幌マラソン2020 by TATTA

第45回大会の代替事業として、オンライン大会を開催した。

開催日：10月7日（水）～10月13日（火）（7日間）

種目：ハーフマラソン、ファンペア10km

参加者数：1,962人

ウ SAPPORO 応援RUN

7月～9月（全3回）に参加料無料で（オンラインイベント）を開催した。

開催日：各月15日～28日（14日間）

種目：ハーフマラソン

参加者数：1,500人

(5) 第41回札幌国際スキーマラソン

ア クロスカントリースキーの普及を図る国際連盟「ワールドロペット」に加盟する国内唯一の大会。

開催日：2月7日（日）

会場：札幌ドーム、旧西岡オリンピック記念競技場を含む周辺コース

種目：スキーマラソン50km・25km、歩くスキー11km・5km・3km、キッズチャレンジ100m

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ Fun on Sapporo Virtual Race～札幌国際スキーマラソン2021～

第41回大会の代替事業として、ワールドロペットのバーチャルレーシングリーグの認定大会としてオンライン大会を開催した。

※各国の認定大会のうち7大会に参加し、完走することでバーチャルレーサーとして認定される制度

開催日：2月7日（日）～3月7日（日）（29日間）

距離：50km・25km・11km・5km・3km、キッズチャレンジ100m

種 目：クロスカントリースキー・ローラースキー・スノーシュー・ランニング・
ウォーキング・サイクリング

参加者数：718人（国内512人、国外206人）

ウ 札幌国際スキーマラソン presents～オリンピックと滑ろう～

元オリンピックによる市民向けクロスカントリースキークリニック「」をサブイベントとして開催した。

開催日：2月13日（日）

会場：中島公園

参加者数：49人

(6) ほっかいどうこども運動教室

公益財団法人日本スポーツ協会が推進する子どもの運動不足解消のための運動機会創出プラン「アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）」を活用した運動遊び促進事業」として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子ども運動不足の解消することを目的に実施した。

開催日：11月15日（日）

会場：北海道立総合体育センター

種 目：かけっこ、ボール運動

参加者数：105人

(7) スポーツ大会・イベントとの連携・協力事業

ア 明日のアスリート研究所（アスアスラボ）

開催日：10月4日 朝原 宣治氏、3月20日 建山 義紀氏

参加者数：2事業 130人

※以下の事業は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

- ・第45回札幌小学生陸上競技教室（8月10日）
- ・第14回さっぽろトリム&ラン
- ・2020札幌30K（7月18日）
- ・ほっかいどう大運動会2021（オンラインで開催）
- ・さっぽろスノースポーツフェスタ2021

7 スポーツの競技力向上及び普及促進に関する事業（108事業 5,577人）

(1) 加盟53団体及びスポーツ団体等に対する組織強化、指導並びに育成に関する事業（2事業 123人）

ア 加盟競技団体への指導・助言など

加盟団体代表者・事務担当者会議を開催し、各種事務処理の説明や意見交換などを行い、各加盟団体相互の連携と融和を図るとともに、加盟競技団体などの要請に応じて、適時、各種大会運営及び組織体制強化充実等についての指導・助言を行った。

また、加盟団体などが行う事業に対し、要請に応じて後援・協力を行った。

(7) 加盟団体理事長・事務担当者会議

開催日：2月26日（金）

会場：ホテルライフオーブ札幌

内 容：令和3年度各種補助金事業取扱について 他

参加者数：48団体 65人

(4) 加盟競技団体ガバナンスコード講習会

開催日：3月18日（木）

会 場：ホテルライフオーブ札幌

講 師：公益財団法人日本スポーツ協会 企画調整課 課長 加藤 錬 氏

内 容：スポーツ団体ガバナンスコードの設置経緯説明 他

参加者数：42 競技団体 58 人

そ の 他：加盟全競技団体に対し、当日の講義内容及び質疑応答を収録した DVD を配布した。

イ スポーツ団体との連絡調整

公益財団法人北海道スポーツ協会及び、北海道内のスポーツ団体と連携し、加盟競技団体並びにスポーツ団体等に対する組織強化、育成に関する事業を円滑に行った。

(2) 競技力向上・普及促進事業（63 事業 5,379 人）

加盟競技団体が、選手強化・育成や指導者の資質向上及び各競技の普及促進を図ることを目的に実施する事業経費の一部補助等を行った。

ア 競技力向上指導者講習会（1 事業 45 人）

開 催 日：11 月 7 日（土）

会 場：ホテルライフオーブ札幌

内 容：第 1 部 観るスポーツから支えるスポーツへ
～社会全体で考えるアンチ・ドーピング活動～

講 師：北海道医療大学薬学部 特任教授 笠師 久美子 氏

第 2 部 コロナ禍におけるスポーツ活動—医師の立場から

講 師：札幌医科大学保健医療学部 教授 渡邊 耕太 氏

参加者数：45 人（うち、オンライン 26 人）

そ の 他：自宅で受講できる環境整備のため、オンラインによる同時配信を行った。

イ 競技力向上事業（43 事業 3,454 人）

(7) 加盟団体が行う選手強化育成事業への経費補助

(19 団体 34 事業、参加者 2,781 人 指導者 505 人)

(4) 加盟団体が行う指導者育成事業への経費補助

(6 団体 9 事業、参加者 133 人 指導者 35 人)

ウ 普及促進事業（19 事業 1,880 人）

(7) 加盟団体が行う普及促進講習会及び研修会開催事業への経費補助

(10 団体 12 事業、参加者 792 人 指導者 180 人)

(4) 加盟団体が行うスポーツ教室等開催事業への経費補助

(4 団体 7 事業、参加者 722 人 指導者 186 人)

(3) さっぽろアスリートサポート事業（38 事業）

次世代のトップアスリートを育成するため、札幌のスポーツ活動の充実と発展に寄与する団体及び個人の活動に対し、大会、強化合宿等の参加経費や指導者の育成に関する自己負担分の助成を行った。

ア 市民スポーツ振興事業（1 団体 1 事業 1 件）

市民が広く継続的にスポーツに親しむことのできる事業を行う団体に対し助成を行った。

イ スポーツ大会出場及び強化合宿参加補助事業（32 団体 11 事業 91 件）

道外で開催される国際スポーツ大会、全国規模の青少年スポーツ大会及び合宿練習への参加に対し助成を行った。

ウ 青少年冬季スポーツ振興事業（26 団体 26 事業 26 件）

札幌市スポーツ少年団又は青少年を対象とする冬季スポーツ団体が実施する普及・育成事業を行う団体に対し助成を行った。

(4) さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業 (5事業 75人)

2030年冬季オリンピック・パラリンピックの札幌開催を見据え、次世代のオリンピック選手及びトップアスリートの輩出を目指したジュニア世代の発掘・育成事業を行った。

ア 発掘事業

スポーツ施設利用者や少年団に所属する子どもを対象に、運動に対する適性テストを行い、将来有望な子どもたちを見出し、育成事業の参加につなげるため、スポーツ戦略アドバイザー（阿部 雅司氏）と、より優れた人材を発掘する評価方法等について、令和3年度からのセレクション実施に向けて協議した。

イ 育成事業(5事業 75人)

冬季5種目75名（スノーボード、スキージャンプ、カーリング、フリースタイルスキー、ノルディック・コンバインド）の競技団体と連携し、2030年までの長期的な展望に立って、日常的な強化練習や国内合宿の支援を行い、次世代のオリンピック選手及びトップアスリートの育成を図った。

8 スポーツ少年団の普及及び育成に関する事業 (7事業 3,938人)

スポーツ少年団活動を通じて、子どもたちの健全な心身の発育発達に資するために、札幌市スポーツ少年団を設置し、各種事業による普及と組織育成を行った。（登録数 258団 4,119人）

(1) 派遣事業

日本スポーツ少年団及び北海道スポーツ少年団が主催する少年大会、リーダースクール並びに全道及び全国種目別交流大会への派遣

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) リーダー育成事業

札幌市スポーツ少年団リーダー養成研修会の開催（12月5日）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(3) 各種目交流大会 (5種目 6事業 3,917人)

軟式野球 (1,760人)、ミニバスケットボール (1,869人)、バドミントン (204人)、冬季スポーツ (30人)、バレーボール競技の交流大会 (54人) を開催

(4) 指導者育成事業 (1事業 21人)

ア スタートコーチ養成講習会の開催 (11月14日)

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

イ 指導者・母集団研修会を実施

開催日：令和3年2月6日（土）

会場：北海道立総合体育センター（北海きたえーる）

内容：第1部 スポーツ安全保険について

講師：公益財団法人スポーツ安全協会 北村 絵美 氏

第2部 熱中症予防について（DVD上映）

第3部 ウィルスに負けない身体づくりのための食生活

講師：(株) ウェルネスプランニング代表/管理栄養士 小松 信隆 氏

(5) 表彰

ア 北海道スポーツ少年団表彰 (10月20日)

指導者の部2名表彰

イ 札幌市優良少年及び青少年育成者表彰

青少年の部1名、団体の部2名、育成者の部1名表彰
※式典は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

9 さっぽろグローバルスポーツコミッション事務局機能の移管に伴う協同事業（8事業 2,366人）

さっぽろグローバルスポーツコミッションの事務局機能を公益財団法人札幌国際プラザから移管するとともに、同組織の委員及び戦略委員に就任し、国際的及び全国的な規模で行われるスポーツ事業に関する協力及び支援を行った。

(1) 大会・合宿誘致事業（2事業 28人）

ア 2021 ワールドパラノルディックスキージャパンカップ札幌大会への協力（白旗山競技場）

イ カナダ女子ゴールボールチームバーチャル視察（南区体育館・札幌プリンスホテル）

(2) スポーツツーリズム推進事業（5事業 2,245人）

e スポーツ体験会などの実施、新規客層の獲得やウインタースポーツ振興を目的とした「ナイトクロカン in ホワイトイルミネーション」を実施し、今後のインバウンド向けプロモーション事業や事業推進に向けた調査検証事業を実施した。

ア 「e-KIDS」及び謎解きイベント（札幌オリンピックミュージアム）

イ ナイトクロカン in ホワイトイルミネーション（中島公園歩くスキーコース）

ウ 中国市場・欧米豪市場インバウンド向けオンラインプロモーション

エ 札幌市内・ニセコ圏スキー場（11施設）属性・周遊意識調査等事業

オ 「温泉×スキー」コンテンツポテンシャル調査のためのモニターツアー検証（定山溪温泉・札幌国際スキー場）

(3) スポーツボランティアの啓発普及事業（1事業 93人）

スマイルサポーターズの登録管理と「小学校スキー学習支援事業」をモデル実施し、5校のスキー学習授業にボランティアを派遣した。

ア スマイルサポーターズ登録管理 登録者数：1,143人

イ 小学校スキー学習支援事業（市内スキー場3施設・学校グラウンド2校）

10 障がい者スポーツの促進に関する事業（4事業 175人）

(1) 札幌市障がい者スポーツ普及促進協議会への参画

札幌市のスポーツ行政推進への協力として、障がい者スポーツ普及促進における基本的な方向性と実現に向けた方策を協議する場である同協議会に参画した（6月・11月・3月開催）。

(2) 各区体育館における障がい者スポーツ体験会／受託事業

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した

(3) 冬季障がい者スポーツ指導者養成及び体験事業／受託事業（3事業 25人）

障がい者スポーツの中でも特に指導者が不足しているウインタースポーツに関して、養成講習会と指導の場となる体験会を開催した。

ア シットスキーサポーター講習会及び体験会（中島公園）

イ バイスキー体験会（藤野野外スポーツ交流施設）

※「バイスキー指導者養成講習会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(4) 冬季障がい者スポーツ体験イベント事業／受託事業（1事業 150人）

ア 冬季パラスポーツ体験会（月寒体育館・月寒屋外競技場・どうぎんカーリングスタジアム）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ パラスポーツ理解促進イベントの共催（北区体育館）

11 地域コミュニティ活性化事業（5事業 115人）

区役所、商店街組合、町内会などと連携し「厚別公園冬フェスタ」「ラブアース・クリーンアップ in 北海道 2020」など地域活性化の活動・イベントに運営参画した。

（指定管理施設内：5事業 115人、指定管理施設外：なし）

※「水上安全無料講習会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

12 スポーツ及び健康づくりに関する調査研究及び情報提供

(1) 加盟団体情報の収集・提供

各加盟団体のホームページへのリンクを当協会ホームページに集約し、それぞれのページに容易にアクセスできるように整理した

(2) イベント・教室などの募集情報の提供

新聞折り込み広告、地域ミニコミ誌、ローカルFM局、町内会回覧板などの各種媒体の活用により、健康・スポーツ及び国際交流に関する情報を積極的に発信し、施設の利用を促進した（ふりっぱー、北海道ランニングガイドなど）。

(3) 協会広報誌「ヘルス&スポーツライフ」の発行

健康・スポーツ及び国際交流情報を広く提供するため、「ヘルス&スポーツライフ」（Health&Sports Life：年4回、各10,000部）を発行した。

誌面には、札幌市を拠点に活躍するトップアスリートの特集インタビューを掲載した。

ア 120号～サッカー 菅 大輝氏（北海道コンサドーレ札幌）

イ 121号～ゴルフ 藤田 光里氏（ゼビオホールディングス）

ウ 122号～スキージャンプ 葛西 紀明氏（土屋ホーム）

エ 123号～アイスホッケー 藤本 那菜氏（デンソー）・藤本 奈千氏（ボルテックス）

(4) 協会ホームページにおける情報の提供

年齢や障がいの有無に関らず、誰にとっても分かりやすく利用しやすいホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティ方針を策定しホームページに公開するとともに、アクセシビリティに関する日本工業規格 JIS X 8341-3:2016 の適合レベル AA に準拠した。

また、コロナ禍での運動不足解消を目的に、自宅で出来る運動動画「運動不足の方へ健康エール」や子ども向けの運動動画「おうちで D0! スポ」をホームページで公開した。

(5) 医科学的な調査研究及び分析並びに成果・情報の提供

健康・スポーツに関する調査研究を行い、医科学的根拠を持った情報・プログラムを市民、関係機関へ発信した。

(6) お客様満足度の調査並びに情報の提供

お客様へのアンケートにより施設利用の満足度等を調査する。また、意見、要望等を把握・分析するとともに、お客様への情報提供を行うことで各施設の課題の解決を図った。

13 物品販売・貸付及び飲食店業

売店、自動販売機、コインロッカー、ドライヤー、レストラン、スポーツ用具貸出を実施した。

14 その他事業

(1) 関係団体との連携・協力事業

ア 「スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム」認定事業

登録会員としての認定事業である札幌国際スキーマラソン大会のオンライン大会を実施した。

イ 北海道歩くスキー協議会の運営

北海道内の歩くスキー、クロスカンリースキー11大会が加盟する同協議会の事務局を担い、大会相互の連携と発展を図った。

ウ スポーツボランティアの育成支援

協会ホームページにおいて道内のスポーツボランティア募集情報を随時掲載し、人材確保を支援した。また、スポーツイベントの活性化を図るため、NPO 法人日本スポーツボランティアネットワークに加盟。

※「スポーツボランティア研修会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

エ 「事業連携包括協定」の締結

北翔大学との「事業連携包括協定」により、大会の運営に学生が携わった。(1大会 28人)

また、協働事業として、北翔大学が運動プログラムの検証・分析を行う「運動あそび い・ろ・は」(6施設 316人)を実施した。

オ スポーツ指導者及び施設運営管理者の育成

一般社団法人幼少年体育指導士会との連携による「幼少年体育指導士認定講座(38人参加うちオンライン参加 26名)」を開催し、健康・スポーツ施設の運営管理者及び指導者を育成した。

※「体育施設運営士養成講習会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

カ プロスポーツへの貢献事業

札幌市を拠点とする以下のプロスポーツ団体の活動を支援した。

(ア) 北海道コンサドーレ札幌

a クラブパートナー契約の締結

b 中央体育館にてオフィシャルダンスドリルチーム「コンサドーレズ」と協働で「チアダンス教室」「アクロバット教室」を開催

(イ) エスポラーダ北海道

a オフィシャルパートナー契約の締結

b 中央体育館にて女子フットサルスクールを協働開催、その他6施設でSSAフットサル教室を協働開催

(ウ) レバンガ北海道

a オフィシャルスポンサー契約の締結

b 中央体育館、国際交流館にてレバンガ北海道バスケットボールアカデミーを協働開催

(エ) 北海道日本ハムファイターズ

a 「キッズドリームシート」事業への協力

b 手稲区体育館、中央体育館にてファイターズベースボールアカデミーを協働開催

キ 職員の派遣、役員就任など

「札幌市中学校体育連盟新人戦顧問」など、役員への就任による運営協力、「全道小学生女子ソフトボール大会」、「SAPPORO★ティネ・オータムトレイル」などのスポーツ大会の後援(69事業)を行い、スポーツと健康づくりの活動を支援した。

ク 高等教育機関と連携したデザインの制作

札幌市立大学デザイン学科と連携し、各施設で作成する配布物のデザイン向上に取り組んだ。

(2) 社会貢献及び環境美化活動

ア 環境保全活動

植栽などの実施、ペットボトルキャップの回収（回収累計 30,465.3 キログラム）、環境教育へのクリニック募金への協力（寄付金額 240,000 円）、「生物多様性さっぽろ応援宣言企業」への登録など、環境保全活動に積極的に協力した。

イ 地域防犯活動

地域における防犯・安全活動への協力として、31 施設で「札幌市地域安全サポーターズ」へ登録し、地域の防犯パトロールや、子ども 110 番の店として防犯活動を推進した。

ウ 地域への安全なスポーツ環境の提供

さっぽろ救急サポーターとして、各施設には応急手当のできる職員を配置し、速やかに応急手当が行える環境を整えた。

エ インターンシップなどの推進

インターンシップや職場体験学習を積極的に受け入れ、学生や産業界などの活動を支援した（受け入れ件数：4 件、延べ人数：13 人）。

オ 障がい者就労施設などへの協力

障がい者就労施設（障がい者支援施設、就労継続支援 B 型事業所など）から物品購入、印刷発注などを行い、地域の福祉施策へ積極的に協力した。

カ サッポロスマイルパートナーズへの会員登録

「魅力都市さっぽろ」を広く発信し、「笑顔になれる街」の実現に向けて、札幌市のシティプロモート活動に協力する。

キ さぽーとほっと基金への寄付

各施設に設置の自動販売機売り上げに係る手数料収入の一部を「さぽーとほっと基金」に寄付し、自動販売機及び当協会ホームページにおいて周知をした。

ク 募金活動

社会貢献や地域支援などを目的とした関係機関との連携支援として、盲導犬育成支援募金（募金額：80,416 円）及び北海道胆振東部地震災害義援金（募金額：令和 2 年度分 79,729 円、累計 175,910 円）、東日本大震災復興支援募金（募金額：令和 2 年度分 14,301 円、累計 1,790,194 円）、熊本地震災害救援募金（募金額：令和 2 年度 12,258 円、累計 462,969 円）などに協力した。

ケ 献血への協力

「献血サポーター」として登録し、献血へ積極的に参加することを全職員に呼びかけ、北海道血液センターにて成分献血及び全血献血に協力した。

15 利用者・事業参加者の総数と収支

(1) 総数

内 容	利用者・参加者数（人）
指定管理施設の運営事業（講習会・教室、大会などの参加者数含む）	2,114,955
学校施設の開放事業（講習会など含む）	729,671
スポーツ・健康づくり事業の開催など（指定管理施設外）	29,047
合 計	2,873,673 (前年度 6,416,323)
増 減	△3,542,650

(2) 収支

収 入 4,281,698,011 円

経 費 4,316,136,222 円

16 処務の概況

(1) 令和2年度末役員・評議員

役職	氏名	当初就任年月日	就任年月日	常勤・非常勤
会長	生島 典明	2. 4. 1	2. 4. 1	非常勤
理事長	手島 久仁彦	2. 6. 26	2. 6. 26	常勤
専務理事	川島 行雄	27. 6. 26	2. 6. 26	常勤
常務理事	柴田 幸雄	2. 6. 26	2. 6. 26	常勤
常務理事	長澤 茂嗣	2. 4. 1	2. 4. 1	非常勤
理事	星 満	25. 4. 1	元. 6. 26	常勤
理事	前 淳一	元. 6. 26	元. 6. 26	常勤
理事	村田 祐一	元. 6. 26	元. 6. 26	非常勤
理事	沖 洋安	元. 6. 26	元. 6. 26	非常勤
理事	沖田 孝一	元. 6. 26	元. 6. 26	非常勤
理事	野坂 政司	2. 4. 1	2. 4. 1	非常勤
理事	佐藤 勝美	2. 4. 1	2. 4. 1	非常勤
監事	水野 克也	24. 7. 1	29. 6. 29	非常勤
監事	高間 亨	30. 6. 27	30. 6. 27	非常勤
評議員	川初 清典	25. 4. 1	29. 6. 29	非常勤
評議員	晴山 紫恵子	25. 4. 1	29. 6. 29	非常勤
評議員	堀田 真理	29. 6. 29	29. 6. 29	非常勤
評議員	前田 真子	元. 6. 26	元. 6. 26	非常勤
評議員	柳原 正明	28. 4. 1	29. 6. 29	非常勤
評議員	紺谷 好範	2. 6. 26	2. 6. 26	非常勤
評議員	田口 浩司	2. 6. 26	2. 6. 26	非常勤
評議員	田中 斉	2. 6. 26	2. 6. 26	非常勤
評議員	平澤 光志	2. 4. 1	2. 4. 1	非常勤

(2) 令和2年度末職員数

職種／性別	男性	女性	合計
正職員	121人	42人	163人
契約職員	58人	55人	113人
臨時職員	5人	1人	6人
パート職員	217人	371人	588人
合計	401人	469人	870人

(3) 理事会・評議員会の開催状況

ア 理事会

開催年月日	議事事項
第1回（書面開催） 令和2年4月1日	(1) 第1号議案 会長の選任について
第2回（書面開催） 令和2年6月11日	(1) 第1号議案 旧さっぽろ健康スポーツ財団令和元年度事業報告について (2) 第2号議案 旧札幌市体育協会令和元年度事業報告について (3) 第3号議案 旧さっぽろ健康スポーツ財団令和元年度決算（監査報告）について (4) 第4号議案 旧札幌市体育協会令和元年度決算（監査報告）について (5) 第5号議案 合併届の提出について (6) 第6号議案 理事の辞任に伴う新理事候補者名簿の承認について (7) 第7号議案 令和2年度第1回評議員会（定時評議員会）の開催について
第3回 令和2年6月26日	(1) 第1号議案 役職理事の互選について (2) 第2号議案 旧札幌市体育協会の資産及び負債等の受入れについて (3) 第3号議案 令和2年度収支予算の変更について (4) 第4号議案 公益目的支出計画の変更認可申請について (5) 第5号議案 理事会運営規則、理事の職務及び権限に関する規程の制定について (6) 第6号議案 諸規程の改廃について (7) 第7号議案 令和2年度第2回評議員会（みなし決議）の開催について
第4回（書面開催） 令和2年7月21日	(1) 第1号議案 諸規程の改正について (2) 第2号議案 「理事の職務及び権限に関する規程」の改正に伴う代行順序の決定について
第5回 令和2年9月25日	(1) 第1号議案 諸規定の改正について (2) 職務執行状況報告（理事長、専務理事、常務理事）
第6回（書面開催） 令和3年3月23日	(1) 第1号議案 令和3年度事業計画について (2) 第2号議案 令和3年度収支予算について (3) 第3号議案 役員等賠償責任保険契約への加入と内容について (4) 第4号議案 諸規程の改正について (5) 第5号議案 理事及び監事の辞任に伴う新役員候補者名簿の承認について (6) 第6号議案 令和2年度第3回評議員会（みなし決議）の開催について

イ 評議員会

開催年月日	議事事項
定時評議員会 令和2年6月26日	(1) 旧さっぽろ健康スポーツ財団令和元年度事業報告について (2) 旧札幌市体育協会令和元年度事業報告について

	(3) 合併に伴う北海道庁への届出等について (4) 第1号議案 旧さっぽろ健康スポーツ財団令和元年度決算（監査報告）について (5) 第2号議案 旧札幌市体育協会令和元年度決算（監査報告）について (6) 第3号議案 評議員の選任について (7) 第4号議案 理事の選任について
第2回（書面開催） 令和2年7月21日	(1) 第1号議案 「評議員及び役員の報酬並びに費用に関する規程」の改正について
第3回（書面開催） 令和3年3月30日	(1) 第1号議案 役員の選任について

(4) 収支及び正味財産の増減の状況並びに財産の状態の推移 (単位：千円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期	令和2年 3月期	令和3年 3月期
経常収益	4,302,253	4,348,979	4,371,925	4,237,526	4,281,698	3,556,850
経常費用	4,110,747	4,104,954	4,275,598	4,195,775	4,316,136	3,742,355
当期経常増減額	191,506	244,025	96,327	41,751	△34,438	△185,505
経常外収益	-	-	-	-	93,483	262,529
経常外費用	-	-	1,517	205	-	-
法人税等	73,080	77,484	12,497	19,887	29,012	520
当期一般正味財産増減額	118,426	166,541	82,313	21,659	30,033	76,504
期首一般正味財産増減額	1,073,373	1,191,801	1,358,342	1,440,655	1,462,314	1,492,347
期末一般正味財産額	1,191,801	1,358,342	1,440,655	1,462,314	1,492,347	1,568,851
期末正味財産額	1,211,801	1,378,342	1,460,655	1,482,314	1,512,347	1,588,851
資産合計	2,836,470	3,003,222	3,053,332	2,994,717	2,969,520	2,872,565
負債合計	1,624,669	1,624,880	1,592,677	1,512,403	1,457,173	1,283,714
正味財産	1,211,801	1,378,342	1,460,655	1,482,314	1,512,347	1,588,851

(5) 公認会計士の関与の有無

会計事務所との監査契約に基づき、年3回の監査と指導・相談を受けている。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	580,061,904	759,577,449	△ 179,515,545
売掛金	0	140	△ 140
商品	1,704,653	1,488,192	216,461
貯蔵品	19,856,480	14,557,167	5,299,313
未収金	822,089,906	776,846,181	45,243,725
立替金	982,765	1,238,304	△ 255,539
前払費用	9,062,271	9,566,889	△ 504,618
流動資産合計	1,433,757,979	1,563,274,322	△ 129,516,343
2 固定資産			
(1) 基本財産			
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	617,504,360	662,121,740	△ 44,617,380
什器備品購入積立資産	65,000,000	65,000,000	0
減価償却引当資産	214,700,000	203,500,000	11,200,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	17,800,000	17,800,000	0
競技スポーツ普及促進積立資産	85,419,248	0	85,419,248
特定資産合計	1,365,423,608	1,313,421,740	52,001,868
(3) その他固定資産			
建物	4,532,658	4,996,762	△ 464,104
車両運搬具	462,395	975,763	△ 513,368
什器備品	21,357,751	28,367,980	△ 7,010,229
ソフトウェア	15,417,252	22,978,652	△ 7,561,400
リース資産	11,090,070	15,147,581	△ 4,057,511
電話加入権	456,859	291,200	165,659
リサイクル預託金	66,210	66,210	0
その他固定資産合計	53,383,195	72,824,148	△ 19,440,953
固定資産合計	1,438,806,803	1,406,245,888	32,560,915
資産合計	2,872,564,782	2,969,520,210	△ 96,955,428
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	769,064	204,439	564,625
未払金	267,918,881	396,649,975	△ 128,731,094
未払法人税等	520,000	29,011,500	△ 28,491,500
未払消費税等	16,875,000	39,318,200	△ 22,443,200
未払費用	154,488,569	121,034,754	33,453,815
前受金	121,019,140	92,108,770	28,910,370
預り金	9,387,838	18,942,095	△ 9,554,257
リース債務	3,250,821	5,056,625	△ 1,805,804
賞与引当金	82,838,578	80,935,083	1,903,495
流動負債合計	657,067,891	783,261,441	△ 126,193,550
2 固定負債			
リース債務	9,141,618	11,789,767	△ 2,648,149
退職給付引当金	617,504,360	662,121,740	△ 44,617,380
固定負債合計	626,645,978	673,911,507	△ 47,265,529
負債合計	1,283,713,869	1,457,172,948	△ 173,459,079
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	20,000,000	20,000,000	0
寄付金	52,000,000	0	52,000,000
指定正味財産合計	72,000,000	20,000,000	52,000,000
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(52,000,000)	(0)	52,000,000
2 一般正味財産	1,516,850,913	1,492,347,262	24,503,651
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(695,919,248)	(651,300,000)	44,619,248
正味財産合計	1,588,850,913	1,512,347,262	76,503,651
負債及び正味財産合計	2,872,564,782	2,969,520,210	△ 96,955,428

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	354,994	1,035,687	△ 680,693
② 事業収益			
参加料収益	8,708,672	71,376,201	△ 62,667,529
協賛金収益	9,655,463	26,133,739	△ 16,478,276
広告料収益	25,000	2,276,248	△ 2,251,248
受講料収益	279,448,715	544,003,090	△ 264,554,375
委託料収益	262,382,855	344,220,259	△ 81,837,404
利用料収益	474,009,367	893,355,849	△ 419,346,482
指定管理費用収益	2,357,072,362	2,271,155,031	85,917,331
測定料収益	2,061,484	4,321,580	△ 2,260,096
健診料収益	2,314,936	3,155,990	△ 841,054
指導員派遣収益	119,820	309,887	△ 190,067
売上収益	20,763,678	55,258,124	△ 34,494,446
登録料収益	1,394,732	-	1,394,732
その他収益	5,259,722	7,172,699	△ 1,912,977
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	81,960,144	22,728,000	59,232,144
受取民間補助金	687,300	-	687,300
独立行政法人助成金	-	3,600,000	△ 3,600,000
④ 受取負担金			
受取負担金	30,150,421	24,110,314	6,040,107
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	39,322,185	-	39,322,185
受取寄付金振替額	8,000,000	-	8,000,000
⑥ 雑収益			
雑収益	18,120,415	7,485,313	10,635,102
経常収益計	3,601,812,265	4,281,698,011	△ 679,885,746
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,950,000	10,500,000	3,450,000
給料手当	1,154,566,449	1,177,002,204	△ 22,435,755
退職給付費用	26,697,355	72,923,529	△ 46,226,174
臨時雇賃金	453,500,996	532,024,582	△ 78,523,586
法定福利費	194,395,325	199,511,273	△ 5,115,948
福利厚生費	20,469,425	21,985,627	△ 1,516,202
仕入高	5,191,880	14,572,323	△ 9,380,443
報酬	169,439,043	254,591,976	△ 85,152,933
教育研修費	2,504,678	3,473,177	△ 968,499
報償費	12,463,683	21,176,060	△ 8,712,377
会議費	38,419	155,704	△ 117,285
接待交際費	27,728	440,615	△ 412,887
旅費交通費	4,295,330	6,077,372	△ 1,782,042
通信運搬費	18,450,824	19,611,933	△ 1,161,109
減価償却費	24,778,992	24,722,898	56,094
消耗什器備品費	4,312,785	8,450,380	△ 4,137,595
消耗品費	110,355,619	115,695,852	△ 5,340,233
修繕費	42,259,456	50,196,477	△ 7,937,021
印刷製本費	6,647,158	9,598,576	△ 2,951,418
燃料費	3,027,986	4,885,319	△ 1,857,333
光熱水費	635,128,776	779,805,624	△ 144,676,848

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賃借料	23,491,276	34,305,697	△ 10,814,421
保険料	10,545,206	13,042,232	△ 2,497,026
諸謝金	10,724,809	7,850,460	2,874,349
広告宣伝費	9,444,016	23,051,181	△ 13,607,165
租税公課	1,247,097	61,981,867	△ 60,734,770
支払負担金	5,377,877	30,474,964	△ 25,097,087
支払寄付金	14,106,340	9,812,200	4,294,140
委託費	635,365,857	735,187,183	△ 99,821,326
支払給付金	-	91,000	△ 91,000
支払利息	244,311	159,955	84,356
支払助成金	15,026,225	-	15,026,225
雑費	6,413,421	7,005,908	△ 592,487
② 管理費			
役員報酬	13,950,000	10,500,000	3,450,000
給料手当	60,725,740	33,184,371	27,541,369
退職給付費用	1,448,695	1,682,851	△ 234,156
法定福利費	12,285,113	7,036,090	5,249,023
福利厚生費	761,346	442,349	318,997
報酬	566,000	737,000	△ 171,000
会議費	18,745	9,115	9,630
接待交際費	10,000	248,858	△ 238,858
旅費交通費	98,335	180,040	△ 81,705
通信運搬費	147,909	95,274	52,635
消耗品費	1,239,129	770,758	468,371
修繕費	4,210,145	1,070,300	3,139,845
印刷製本費	508,638	233,510	275,128
賃借料	244,180	94,054	150,126
保険料	809,060	854,370	△ 45,310
諸謝金	6,154,114	5,278,250	875,864
広告宣伝費	1,282,272	603,100	679,172
租税公課	114,534	1,490,960	△ 1,376,426
支払負担金	2,183,390	476,392	1,706,998
委託費	1,023,636	772,665	250,971
雑費	85,777	11,767	74,010
経常費用計	3,742,355,100	4,316,136,222	△ 573,781,122
当期経常増減額	△ 140,542,835	△ 34,438,211	△ 106,104,624
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補償金	-	93,483,206	△ 93,483,206
受取助成金	165,566,486	-	165,566,486
経常外収益計	165,566,486	93,483,206	72,083,280
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	165,566,486	93,483,206	72,083,280
税引前当期一般正味財産増減額	25,023,651	59,044,995	△ 34,021,344
法人税、住民税及び事業税	520,000	29,011,500	△ 28,491,500
当期一般正味財産増減額	24,503,651	30,033,495	△ 5,529,844
一般正味財産期首残高	1,492,347,262	1,462,313,767	30,033,495
一般正味財産期末残高	1,516,850,913	1,492,347,262	24,503,651
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	60,000,000	-	60,000,000
一般正味財産への振替額	△ 8,000,000	-	△ 8,000,000
当期指定正味財産増減額	52,000,000	0	52,000,000
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	72,000,000	20,000,000	52,000,000
III 正味財産期末残高	1,588,850,913	1,512,347,262	76,503,651

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	7 ～ 35年
車 両 運 搬 具	3 ～ 5年
什 器 備 品	2 ～ 20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、財団法人利用のソフトウェアについては、財団内における利用可能期間(5年)に基づいている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 従業員の職員賞与に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額について計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
決済用預金	20,000,000			20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	662,121,740	28,146,050	72,763,430	617,504,360
什器備品購入積立資産	65,000,000	0	0	65,000,000
減価償却引当資産	203,500,000	11,200,000	0	214,700,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000

次頁に続く

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	0	355,000,000
健康スポーツ推進資産	17,800,000	0	0	17,800,000
競技スポーツ普及促進積立資産	0	96,962,687	11,543,439	85,419,248
小 計	1,313,421,740	136,308,737	84,306,869	1,365,423,608
合 計	1,333,421,740	136,308,737	84,306,869	1,385,423,608

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	617,504,360	0	0	617,504,360
什器備品購入積立資産	65,000,000	0	65,000,000	0
減価償却引当資産	214,700,000	0	214,700,000	0
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	17,800,000	0	17,800,000	0
競技スポーツ普及促進積立資産	85,419,248	52,000,000	33,419,248	0
小 計	1,365,423,608	52,000,000	695,919,248	617,504,360
合 計	1,385,423,608	72,000,000	695,919,248	617,504,360

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,267,705	5,735,047	4,532,658
車両運搬具	47,434,029	46,971,634	462,395
什器備品	189,070,616	167,712,865	21,357,751
ソフトウェア	124,873,754	109,456,502	15,417,252
リース資産	130,974,782	119,884,712	11,090,070
合 計	502,620,886	449,760,760	52,860,126

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
退職給付引当 投資有価証券			
(利付国債10年第335回)	49,999,595	51,089,450	1,089,855
(札幌市公募公債h29-2)	100,000,000	99,993,900	△ 6,100
(北海道債5年h29-6)	100,000,000	100,000,000	0
(札幌市公募公債r1-8)	100,000,000	99,947,900	△ 52,100
(札幌市公募公債r1-8)	100,000,000	99,970,000	△ 30,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	45,430,000	△ 4,570,000

次頁に続く

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
減価償却引当 投資有価証券 (札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,035,000	35,000
指定管理対策費用積立 投資有価証券 (札幌市公募公債h29-2)	100,000,000	100,010,000	10,000
(札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,016,600	16,600
(札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,035,000	35,000
合 計	749,999,595	746,527,850	△ 3,471,745

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
札幌マラソン 2020 by TATTA	札幌市	0	10,617,000	10,617,000	0	
Fun on Sapporo Virtual Race ～札幌国際スキーマラソン2021～	〃	0	4,409,000	4,409,000	0	
第43回北海道を歩こう	〃	0	810,000	810,000	0	
第61回札幌市民スポーツ 大会事業	〃	0	8,423,000	8,423,000	0	
令和2年度競技力育成強 化・普及促進事業	〃	0	11,344,899	11,344,899	0	
令和2年度さっぽろアスリー トサポート事業	〃	0	8,404,000	8,404,000	0	
令和2年度札幌市スポーツ 少年団運営事業	〃	0	600,000	600,000	0	
令和2年度さっぽろジュニア アスリート発掘・育成事業	〃	0	8,000,000	8,000,000	0	
さっぽろグローバルスポー ツコミッション運営費	〃	0	29,352,245	29,352,245	0	
令和2年度地方体育・スポーツ 協会連絡協議会助成金	公益財団法人北海道 スポーツ協会	0	50,000	50,000	0	
令和2年度北海道スポーツ少年団 組織整備強化事業助成金	公益財団法人北海道 スポーツ協会 北海道 スポーツ少年団	0	637,300	637,300	0	
合 計		0	82,647,444	82,647,444	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	8,000,000
目的達成による指定解除額	
合計	8,000,000

12. 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

属性	法人等 の名称	住所	資産 総額	事業の 内容又は 職業	決議権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事実上 の関係				
当該法人を支配する法人	札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	-	地方公共団体	-	-	出資団体	施設管理運営に係る指定管理料等	2,357,072,362	未収金	731,720,576
								事業補助金	81,960,144	-	-
								学校開放事業、運動・健診事業委託料等	261,757,914	未収金	6,645,694

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

各施設における券売機及び複合機等である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務に関する事項(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

①退職給付債務	617,504,360
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	617,504,360

③ 退職給付費用に関する事項(自:令和2年4月1日 至:令和3年3月31日)

(単位:円)

①勤務費用	28,146,050
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付費用(①+②)	28,146,050

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として、計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数

1年

⑥ 過去勤務債務の額の処理年数

1年

(3) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

繰延資産損金算入限度超過額	3,499,523
未払事業所税否認	0
未払事業税否認	0
賞与引当金	23,814,802
一括償却資産	1,898,748
退職給付引当金繰入金超過額	112,420,694
繰延税金資産計	141,633,767
評価性引当額	△ 141,633,767
繰延税金資産 合計	0

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	38,640,052	38,383,599	77,023,651
寄付金損金算入限度額 (B)	0	0	0
小計 (C) = (A) + (B)	38,640,052	38,383,599	77,023,651
法人税、住民税及び事業税 (D)	0	520,000	520,000
法人税等調整額 (E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	38,640,052	37,863,599	76,503,651

③ 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	34.22%
(調整)	
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.14%
住民税均等割	0.98%
事業税差額	-0.54%
欠損金相当額	40.14%
評価性引当額	-74.75%
その他	0.79%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.98%

(注) 法定実効税率は、みなし寄付金を考慮していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	80,935,083	82,838,578	80,935,083	0	82,838,578
退職給付引当金	662,121,740	14,110,910	58,728,290	0	617,504,360